

平成 26 年度

市町村公営企業決算概況

千葉県総務部市町村課

目 次

第 1 編 平成26年度地方公営企業決算の概要

第1章	総論	
第1節	事業数	1
第2節	業務の状況	3
第3節	職員数	4
第4節	決算規模	6
第5節	全体の経営状況	7
第6節	料金収入	9
第7節	企業債	10
第8節	他会計繰入金	13
第9節	建設投資額及びその財源	15
第10節	法適用企業の経営状況	18
第11節	法非適用企業の経営状況	26
第12節	経営健全化等の状況	30
第13節	まとめ	30
第2章	事業別状況	
第1節	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	31
第2節	ガス事業	50
第3節	病院事業	58
第4節	下水道事業	76
第5節	市場事業	97
第6節	宅地造成事業	105
第7節	駐車場整備事業	109
第8節	介護サービス事業	113

第 2 編 統計資料

第1章	全事業総括	
第1節	地方公営企業決算の概要	126
第2節	地方公営企業の事業数	127
第3節	職員数の状況	130
第4節	決算規模	131
第5節	建設投資額及びその財源内訳	132
第6節	法適用企業の決算状況	133
第7節	経営分析（法適用企業）	143
第8節	法非適用企業の決算状況	146
第9節	企業債の状況	149
第10節	繰入金及び繰出金の状況	157
第11節	資金不足比率の状況（平成26年度）	160

目次

第2章	市町村別決算カード	
第1節	法適用企業	
	上水道事業	164
	簡易水道事業	210
	ガス事業	212
	病院事業	218
	市場事業	241
	観光施設事業（その他観光施設）	242
	介護サービス事業	243
	公共下水道事業	245
	特定環境保全公共下水道事業	250
第2節	法非適用企業	
	電気事業	254
	市場事業	259
	と畜場事業	266
	観光施設事業（休養宿泊）	268
	観光施設事業（その他観光施設）	269
	宅地造成事業（その他造成）	271
	駐車場整備事業	276
	介護サービス事業	298
	公共下水道事業	327
	特定公共下水道事業	354
	特定環境保全公共下水道事業	355
	農業集落排水事業	362
	特定地域生活排水処理事業	382
第3編	参考資料	
第1章	主要企業の料金等の状況	
第1節	水道事業	387
第2節	下水道事業	389
第2章	市町村別地方公営企業の状況	
	市町村別地方公営企業の状況	395
第3章	地方独立行政法人の経営状況	
	公営企業型地方独立行政法人（病院事業）	403

表の見方

1 調査対象事業及び期間

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間において、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）を適用している事業（競馬，競輪，競艇等の収益事業，農業共済事業，交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業，観光地駐車場以外の駐車場整備事業，介護サービス事業）について，平成 26 年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

2 集計事業の種類

- (1) 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）
- (2) 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

3 施設及び業務概要

平成 27 年 3 月 31 日現在のものであり，平成 26 年度における実績である。

4 集計の方法及び用語の定義

以下，特に断る場合以外は，地方公営企業法（以下，単に「法」と略称）適用事業についてのものである。

- ① 各項目の数値は，表示単位未満を四捨五入している。したがって，その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- ② 各種比率は把握可能な最小単位の数値で計算した結果となっているが，「指数」については，表示単位で求めた結果となっている。
- ③ 各種用語の定義等については，以下で特段定めがない場合は，総務省が実施している「地方公営企業決算状況調査」による。

(1) 各事業共通分

総収益＝営（医）業収益＋営（医）業外収益＋特別利益

総費用＝営（医）業費用＋営（医）業外費用＋特別損失

純利益（純損失）＝総収益－総費用

経常収益＝営（医）業収益＋営（医）業外収益

経常費用＝営（医）業費用＋営（医）業外費用

経常利益（経常損失）＝経常収益－経常費用

不良債務＝流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）

当年度繰入金合計＝他会計からの負担金，補助金，出資金の合計額

支出決算規模〔消費税込み〕(法適) = 総費用〔消費税込み〕 - 減価償却費 + 資本的支出

当年度未処分利益剰余金(累積欠損金) = 繰越利益剰余金(又は前年度繰越欠損金) + 当年度純利益(又は当年度純損失)

形式収支(法非適) = 収支再差引 - 積立金 + 前年度からの繰越金 - 前年度繰上充用金 + 収益的支出に充てた地方債 + 収益的支出に充てた他会計借入金

実質収支(法非適) = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源

職員1人当り営業収益 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$

費用構成比率(%) = $\frac{\text{各費用項目}}{\text{費用合計}} \times 100$

費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)

自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$

流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

経常収支比率(%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

営(医)業収支比率(%) = $\frac{\text{営(医)業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営(医)業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

累積欠損金比率(%) = $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営(医)業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

不良債務比率(%) = $\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営(医)業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

料金収入(医業収益)に対する比率(%) = $\frac{\text{各項目}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$

収益的収支比率(%) (法非適) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$

赤字比率(%) (法非適) = $\frac{\text{実質赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

有形固定資産減価償却率(%) = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$

(2) 水道事業分(簡易水道事業を含む)

有収率(%) = $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (\%)} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\text{負荷率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{配水管使用効率 (m}^3/\text{m)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$\text{固定資産使用効率 (m}^3/\text{万円)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産額 (万円)}}$$

$$\text{職員1人当り \{給水人口 (人), 有収水量 (m}^3\text{), 営業収益 (千円)\}} = \frac{\text{現在給水人口, 年間総有収水量, 営業収益 - 受託工事収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$$

$$1 \text{ m}^3 \text{あたり供給単価 (円, 銭)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$1 \text{ m}^3 \text{あたり給水原価 (円, 銭)} = \frac{\text{費用合計 - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{企業債残高対給水収益比率 (\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$

$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計 - 長期前受金戻入}} \times 100$$

$$\text{資本費} = \text{企業債利息} + (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) + \text{受水費中資本費}$$

(3) ガス事業分

$$\text{導管使用効率 (1000MJ/m)} = \frac{\text{販売量}}{\text{導管延長}}$$

$$\text{固定資産使用効率 (1000MJ/万円)} = \frac{\text{販売量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$\text{販売量 1 m}^3 \text{当り料金単価 (円, 銭)} = \frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$$

$$\text{販売量 1 m}^3 \text{当り供給原価 (円, 銭)} = \frac{\text{費用合計 - 長期前受金戻入}}{\text{販売量}}$$

$$\text{職員1人当り \{供給戸数 (戸), 販売量 (1000MJ), 営業収益 (千円)\}} = \frac{\text{年度末供給戸数, 販売量, 営業収益 - 受託工事収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$$

(4) 病院事業分

$$\text{病床利用率 (\%)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{入院診療日数}} \times 100$$

$$\text{稼動病床利用率 (\%)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$$

$$\text{1日平均患者数 (人) 入院} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$$

$$\text{1日平均患者数 (人) 外来} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$$

$$\text{外来入院患者比率 (\%)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

$$\text{職員1人当り診療収入 (千円)} = \frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$$

$$\text{医師1人1日当り \{入院患者数 (人), 外来患者数 (人), 診療収入 (千円)\} =$$

$$\frac{\text{年延入院患者数, 年延外来患者数, 入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延医師数}}$$

$$\text{患者1人1日当り診療収入 (円) 入院収入} = \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$\text{患者1人1日当り診療収入 (円) 外来収入} = \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$$

総患者1人1日当り収益費用 (円)

$$\{\text{総収益 (除繰入金), うち薬品収入, 総費用, うち給与費, うち薬品費, 純利益}\} =$$

$$\frac{\text{総収益 (除繰入金), 薬品収入, 総費用, 給与費, 薬品費, 純利益}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$$

$$\text{入院患者1人1日当り給食材料費 (円)} = \frac{\text{給食材料費 (患者用)}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$\text{稼動病床1床1日当り収益費用 (円) \{医業収益, 医業費用\} =$$

$$\frac{\text{医業収益, 医業費用}}{\text{年延稼動病床数 (感染症病床除く)}}$$

$$\text{病床100床当り職員数 (人)} = \frac{\text{年度末各種職員数}}{\text{年度末病床数 (感染症病床除く)}} \times 100$$

$$\text{薬品使用効率 (\%)} = \frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価 (医療材料費のうち薬品費)}} \times 100$$

(5) 下水道事業分（法適・法非適）

$$\text{合流管比率} = \frac{\text{合流管布設延長}}{\text{下水管布設延長}}$$

$$\text{有収率（\%）} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$$

$$\text{使用料単価（円，銭）} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価（円，銭）} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{受益者負担金負担率（\%）} = \frac{\text{受益者負担金実収入額}}{\text{総事業費－特定財源}} \times 100$$

$$\text{経費回収率（\%）} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

$$\text{施設利用率（\%）} = \frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$$

第1編 平成26年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1節 事業数

平成26年度末における本県の普通地方公共団体の数は54団体である。また、地方公営企業を経営している団体数は54団体であり、その内訳は1指定都市、53市町村となっている。

これらの団体が経営している平成26年度末における地方公営企業の事業数は185事業（法適用企業84事業、法非適用企業101事業）で、前年度末に比べ事業数の増減はないが、法適化した事業があり、法適用企業が6事業増加、法非適用企業が6事業減少している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が66事業で最も多く全体の35.7%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）46事業（全体の24.9%）、病院事業20事業（同10.8%）となっている。（第1表、第2表、第1図）

平成26年度末と平成7年度末の事業数を比較してみると、平成12年度から新たに調査対象となった介護サービス事業を除き増加を示しているのは、平成25年度に調査対象事業が新たに確認された駐車場整備事業で5事業、次いで普及率向上のため整備促進を図っている下水道事業で2事業等となっている。一方、減少を示しているのは、平成12年度に調査対象の適正化を図ったことにより減少した観光施設事業のほかは、市町村合併等により上水道事業で12事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

(単位:事業)

事業	年度	平成7	12	17	22	23	24	25 (A)	26 (B)	(B)の 構成比 (%)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
水道		58	58	48	46	46	46	46	46	24.9	-	-
うち	上水道	56	56	45	44	44	44	44	44	23.8	-	-
	簡易水道	2	2	3	2	2	2	2	2	1.1	-	-
電気		2	4	5	-	-	-	1	1	0.5	-	-
ガス		7	7	7	6	6	6	6	6	3.2	-	-
病院		22	22	22	20	20	20	20	20	10.8	-	-
下水道		64	74	70	66	66	66	66	66	35.7	-	-
市場		8	8	8	7	7	7	7	7	3.8	-	-
と畜場		4	2	2	2	2	2	2	2	1.1	-	-
観光施設		20	12	6	5	5	4	4	4	2.2	-	-
宅地造成		12	12	10	8	8	7	5	5	2.7	-	-
駐車場整備		6	7	6	6	6	6	11	11	5.9	-	-
介護サービス		-	23	19	18	18	18	17	17	9.2	-	-
その他		-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-
合計		203	229	205	185	184	182	185	185	100.0	-	-

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

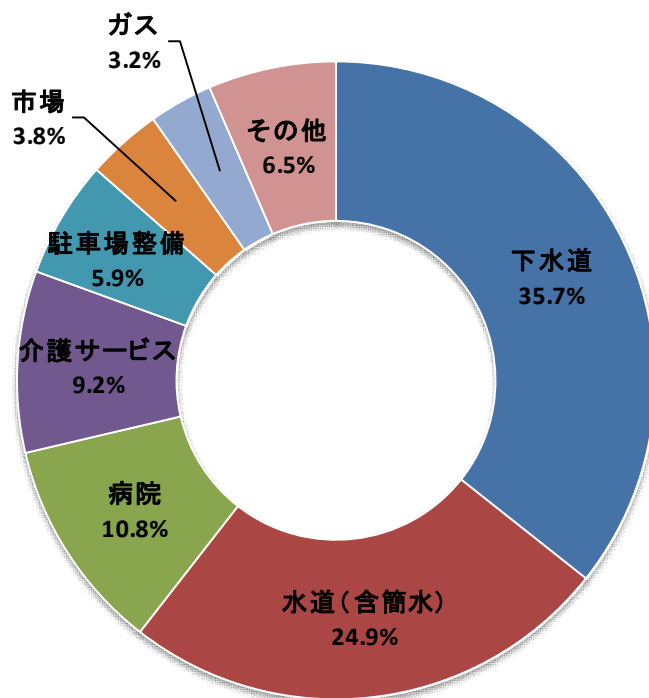
第2表 法適用区分別事業数

(単位:事業)

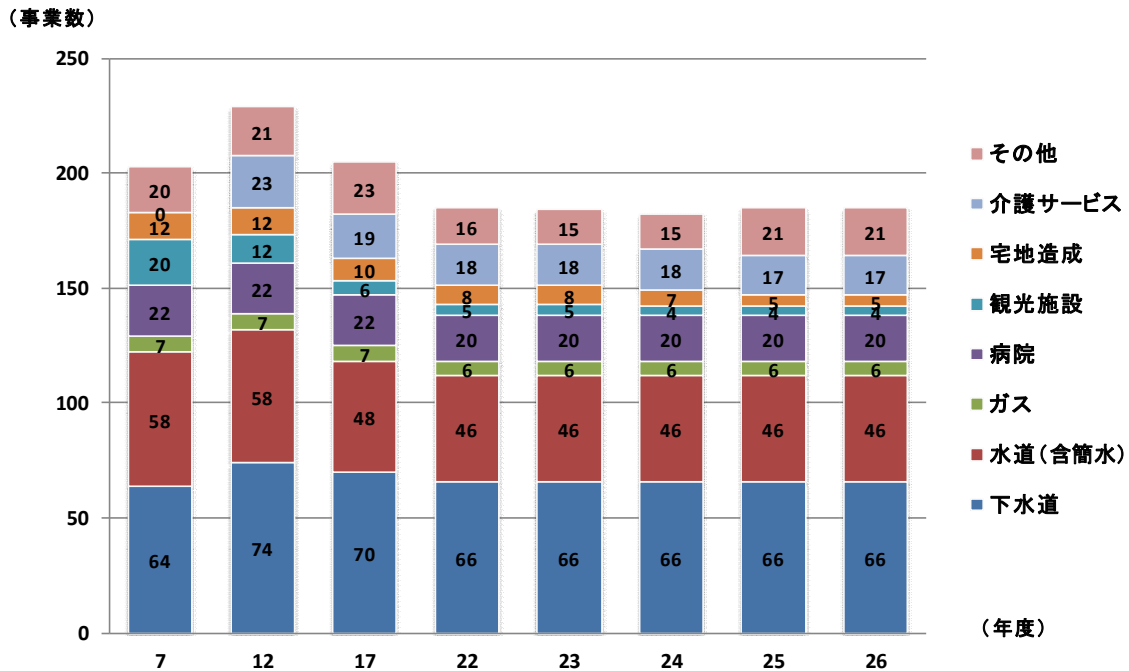
事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計			法適用 企業の割合 (a)/(b) (%)
		25	26 (a)	増減	25	26	増減	25	26 (b)	増減	
水道		46	46	-	-	-	-	46	46	-	100.0
うち	上水道	44	44	-	-	-	-	44	44	-	100.0
	簡易水道	2	2	-	-	-	-	2	2	-	100.0
電気		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
ガス		6	6	-	-	-	-	6	6	-	100.0
病院		20	20	-	-	-	-	20	20	-	100.0
下水道		3	9	6	63	57	6	66	66	-	13.6
市場		1	1	-	6	6	-	7	7	-	14.3
と畜		-	-	-	2	2	-	2	2	-	-
観光施設		1	1	-	3	3	-	4	4	-	25.0
宅地造成		-	-	-	5	5	-	5	5	-	-
駐車場整備		-	-	-	11	11	-	11	11	-	-
介護サービス		1	1	-	16	16	-	17	17	-	5.9
合計		78 (-)	84 (-)	6	107 (-)	101 (-)	6	185 (-)	185 (-)	-	45.4

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



第2節 業務の状況

平成26年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

1 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力 1,364,884 m³/日、導送配水管 1万8,982 kmを有し、年間 322,522 千m³の配水を行っており、前年度（325,417 千m³）に比べ 2,895 千m³、0.9%減少している。また、1日平均配水量は、883,622 m³となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成26年度末で 2,880,240 人であり、行政区域内人口（住民基本台帳人口）5,251,021 人（平成27年3月31日現在）の 54.9%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で 277ℓと前年度（281ℓ）に比べ 4ℓ、1.4%減少している。

2 病院事業

病院事業においては、23病院（想定企業会計である「国保成東病院」を含む。）、病床 5,546 床を有し、年間 405万7,718 人（外来患者 267万6,934 人、入院患者 138万784 人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（420万150 人）に比べ患者数は 14万2,432 人（外来患者 13万9,759 人、入院患者 2,673 人）、3.4%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は 1万4,043 人となっている。

3 下水道事業

下水道事業においては、処理場の現在晴天時処理能力 1,719,104 m³/日、下水管布設延長 17,249 kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は 447,312 千m³となっており、前年

度（448,375 千 m^3 ）に比べ 1,063 千 m^3 、0.2%減少している。

第3節 職員数

平成 26 年度末において地方公営企業に従事する職員の数は、9,433 人（法適用企業 8,560 人、法非適用企業 873 人）で、前年度末（9,205 人）に比べ 228 人（法適用企業で 316 人増、法非適用企業で 88 人減）、2.5%増加している。

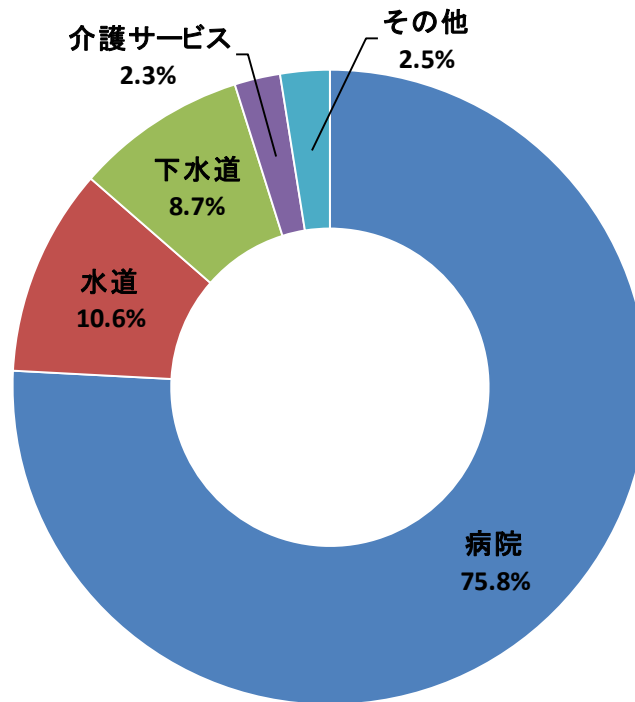
職員数を事業別にみると、病院事業が 7,153 人で最も多く、次いで水道事業が 999 人（うち上水道事業 995 人、簡易水道事業 4 人）、下水道事業が 824 人となっており、これら 3 事業で全体の 95.2%を占めている。

また、医療提供体制の充実等により、病院事業（対前年度比 263 人、3.8%増）において職員数が増加しているが、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、水道事業（同 10 人、1.0%減）、介護サービス事業（同 12 人、5.2%減）等の事業においては減少している。（第 3 表、第 3 図、第 4 図）

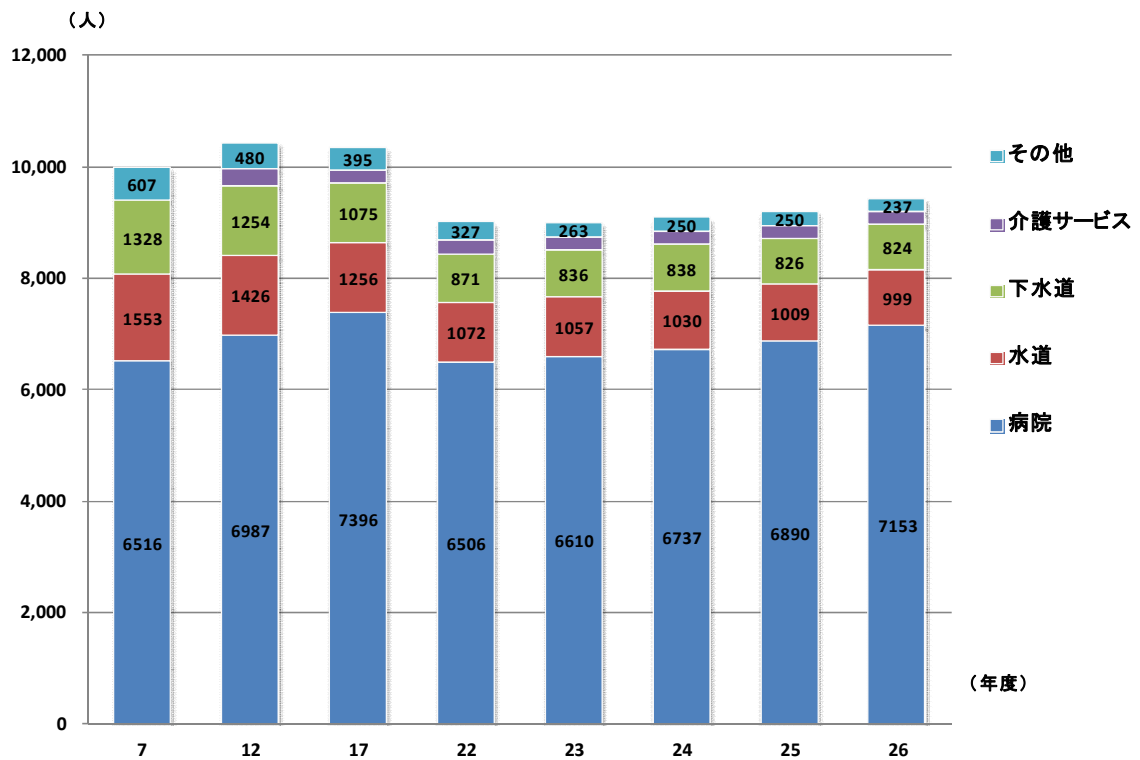
第 3 表 地方公営企業の職員数の推移

事業		年度										対前年度比較	
		平成 7	12	17	22	23	24	25 (A)	26 (B)	(B) の 構成比 (%)	(B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)	
全	業	10,004	10,437	10,351	9,019	9,009	9,092	9,207	9,433	100.0	226	2.5	
水	道	1,553	1,426	1,256	1,072	1,057	1,030	1,009	999	10.6	△ 10	△ 1.0	
うち	上水道	1,552	1,423	1,248	1,068	1,053	1,026	1,005	995	10.5	△ 10	△ 1.0	
簡易	水道	1	3	8	4	4	4	4	4	0.0	-	-	
電	気	2	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガ	ス	154	140	133	113	112	112	111	108	1.1	△ 3	△ 2.7	
病	院	6,516	6,987	7,396	6,506	6,610	6,737	6,890	7,153	75.8	263	3.8	
下	水	1,328	1,254	1,075	871	836	838	826	824	8.7	△ 2	△ 0.2	
市	道	123	103	84	67	63	62	62	57	0.6	△ 5	△ 8.1	
と	畜	47	15	10	9	9	10	9	9	0.1	-	-	
観	光	220	170	72	79	49	48	47	43	0.5	△ 4	△ 8.5	
宅	地	61	49	55	37	30	18	20	19	0.2	△ 1	△ 5.0	
駐	車	-	-	-	-	-	-	1	1	0.0	-	-	
介	護	-	290	229	243	243	237	232	220	2.3	△ 12	△ 5.2	
そ	の	-	-	37	22	-	-	-	-	-	-	-	
全	法	8,620	8,913	9,069	7,998	8,029	8,122	8,244	8,560	90.7	316	3.8	
業	法	1,384	1,524	1,282	1,021	980	970	963	873	9.3	△ 90	-	
内	損							8,644	8,860	93.9	216	-	
事	益							563	573	6.1	10	1.8	
の	勘												
記	定												
	所												
	属												
	職												
	員												
	資												
	本												
	勘												
	定												
	所												
	属												
	職												
	員												

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



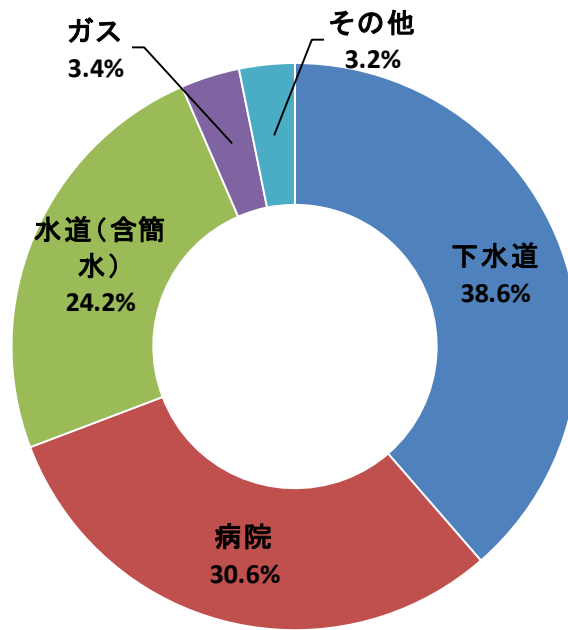
第4節 決算規模

平成26年度の決算規模は4,537億4,980万円で、下水道事業等において建設投資額が増加したこと等により、前年度（4,418億9,733万6千円）に比べ118億5,246万4千円、2.7%増加している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が1,751億7,846万5千円（全体の38.6%）で最も大きく、次いで病院事業が1,388億8,317万1千円（同30.6%）、水道事業が1,100億1,015万8千円（同24.2%）となっており、これら3事業で全体の93.4%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は7事業あり、下水道事業で63億669万1千円（対前年度比3.7%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で44億7,523万3千円（同4.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は4事業あり、宅地造成事業で34億5,309万3千円（同47.5%）の減少と最も大きく、次いで介護サービス事業で1億7,678万円（同4.1%減）の減少となっている。（第4表、第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第4表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:千円、%)

事業	区分 年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数(22=100)			
		22	23	24	25	26	23	24	25	26	23	24	25	26
水道		111,348,568	111,865,572	108,510,697	105,534,925	110,010,158	0.5	△ 3.0	△ 2.7	4.2	100.5	97.5	94.8	98.8
うち	上水道	110,966,106	111,500,510	108,133,669	105,039,032	109,556,238	0.5	△ 3.0	△ 2.9	4.3	100.5	97.4	94.7	98.7
	簡易水道	382,462	365,062	377,028	495,893	453,920	△ 4.5	3.3	31.5	△ 8.5	95.5	98.6	129.7	118.7
電気		-	-	-	620,492	670,699	-	-	皆増	8.1	-	-	-	-
ガス		9,753,000	10,185,557	10,628,569	11,060,930	15,282,312	4.4	4.3	4.1	38.2	104.4	109.0	113.4	156.7
病院		140,142,000	133,634,058	133,208,194	138,544,658	138,883,171	△ 4.6	△ 0.3	4.0	0.2	95.4	95.1	98.9	99.1
下水道		160,531,000	162,391,340	161,469,332	168,871,774	175,178,465	1.2	△ 0.6	4.6	3.7	101.2	100.6	105.2	109.1
市場		3,059,091	3,051,659	3,054,720	3,131,645	3,327,422	△ 0.2	0.1	2.5	6.3	99.8	99.9	102.4	108.8
と畜場		343,723	323,297	339,681	384,225	331,085	△ 5.9	5.1	13.1	△ 13.8	94.1	98.8	111.8	96.3
観光施設		1,483,055	1,507,709	1,240,780	1,246,791	1,288,496	1.7	△ 17.7	0.5	3.3	101.7	83.7	84.1	86.9
宅地造成		5,067,005	4,171,869	5,009,563	7,263,654	3,810,561	△ 17.7	20.1	45.0	△ 47.5	82.3	98.9	143.4	75.2
駐車場整備		740,014	705,843	596,692	919,832	825,801	△ 4.6	△ 15.5	54.2	△ 10.2	95.4	80.6	124.3	111.6
介護サービス		4,672,990	4,200,891	4,287,099	4,318,410	4,141,630	△ 10.1	2.1	0.7	△ 4.1	89.9	91.7	92.4	88.6
その他		84,506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		437,224,952	432,037,795	428,345,327	441,897,336	453,749,800	△ 1.2	△ 0.9	3.2	2.7	98.8	98.0	101.1	103.8

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
 法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金
 2. 「計」については、公的資金補償金免除繰上償還額を含んだ数値である。

第5節 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況(建設中のものを除く。)は、黒字事業が162事業(事業数全体の87.6%)で、前年度(163事業)に比べ1事業、0.6%減少しており、黒字額は153億5,182万3千円で、前年度(132億1,495万円)に比べ21億3,687万3千円、16.2%増加している。また、赤字事業は23事業(事業数全体の12.4%)で、前年度(22事業)に比べ1事業、4.5%増加しており、赤字額は39億1,191万2千円で、前年度(23億7,452万8千円)に比べ15億3,738万4千円、64.7%増加している。

公営企業全体の総収支は114億3,991万1千円の黒字で、前年度(108億4,042万2千円の黒字)に比べ5億9,948万9千円、5.5%減少している。(第5表-1)

前年度に比べ収支が改善した事業は4事業あり、水道事業で33億5,996万円(対前年度比61.6%)の改善と最も大きく、次いで市場事業で1,818万4千円(同7.3%)の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は6事業あり、病院事業で18億4,253万5千円(同800.7%)の悪化と最も大きく、次いで下水道事業で8億9,170万1千円(同19.4%)の悪化となっている。

(第5表-2)

また、黒字事業の割合が高いのは、事業数の多い事業の中では、下水道事業(全体の92.4%)、と水道事業(同89.1%)であり、最も割合が低いのは、病院事業(同50.0%)となっている。(第5表-3)

第5表-1 全体の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	25			26			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	57 (73.1%)	106 (99.1%)	163 (88.1%)	63 (75.0%)	99 (98.0%)	162 (87.6%)	6	△ 7	△ 1	
黒字額	9,155,992	4,058,958	13,214,950	12,239,664	3,112,159	15,351,823	3,083,672	△ 946,799	2,136,873	
赤字事業数	21 (26.9%)	1 (0.9%)	22 (11.9%)	21 (25.0%)	2 (2.0%)	23 (12.4%)	-	1	1	
赤字額	2,328,023	46,505	2,374,528	3,872,807	39,105	3,911,912	1,544,784	△ 7,400	1,537,384	
総事業数	78	107	185	84	101	185	6	△ 6	-	
収支	6,827,969	4,012,453	10,840,422	8,366,857	3,073,054	11,439,911	1,538,888	△ 939,399	599,489	

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:千円、%)

区分	黒字・ 赤字の別	法適用企業			法非適用企業			計					
		25	26	増減額 (B)-(A)	25	26	増減額 (D)-(C)	25	26	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)		
												(A)	(B)
水	道	黒字	5,894,531	9,047,535	3,153,004	-	-	-	5,894,531	9,047,535	3,153,004	53.5	
		赤字(△)	435,781	228,825	△ 206,956	-	-	-	435,781	228,825	△ 206,956	△ 47.5	
		収支	5,458,750	8,818,710	3,359,960	-	-	-	5,458,750	8,818,710	3,359,960	61.6	
電	気	黒字	-	-	-	-	7,472	7,472	-	7,472	7,472	-	
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		収支	-	-	-	-	7,472	7,472	-	7,472	7,472	-	
ガ	ス	黒字	444,801	397,857	△ 46,944	-	-	-	444,801	397,857	△ 46,944	△ 10.6	
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		収支	444,801	397,857	△ 46,944	-	-	-	444,801	397,857	△ 46,944	△ 10.6	
病	院	黒字	1,489,848	1,428,711	△ 61,137	-	-	-	1,489,848	1,428,711	△ 61,137	△ 4.1	
		赤字(△)	1,719,959	3,501,357	1,781,398	-	-	-	1,719,959	3,501,357	1,781,398	103.6	
		収支	△ 230,111	△ 2,072,646	△ 1,842,535	-	-	-	△ 230,111	△ 2,072,646	△ 1,842,535	800.7	
下	水	道	黒字	1,303,472	1,356,785	53,313	3,509,625	2,507,104	△ 1,002,521	4,813,097	3,863,889	△ 949,208	△ 19.7
		赤字(△)	164,871	130,972	△ 33,899	45,681	22,073	△ 23,608	210,552	153,045	△ 57,507	△ 27.3	
		収支	1,138,601	1,225,813	87,212	3,463,944	2,485,031	△ 978,913	4,602,545	3,710,844	△ 891,701	△ 19.4	
市	場	黒字	4,815	8,776	3,961	242,871	257,094	14,223	247,686	265,870	18,184	7.3	
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		収支	4,815	8,776	3,961	242,871	257,094	14,223	247,686	265,870	18,184	7.3	
と	畜	場	黒字	-	-	-	52,611	47,462	△ 5,149	52,611	47,462	△ 5,149	△ 9.8
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		収支	-	-	-	52,611	47,462	△ 5,149	52,611	47,462	△ 5,149	△ 9.8	
観	光	施	黒字	-	-	-	1,352	884	△ 468	1,352	884	△ 468	△ 34.6
		赤字(△)	324	1,214	890	-	-	-	324	1,214	890	274.7	
		収支	△ 324	△ 1,214	△ 890	1,352	884	△ 468	1,028	△ 330	△ 1,358	△ 132.1	
宅	地	造	黒字	-	-	-	2	12,408	12,406	2	12,408	12,406	620,300.0
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		収支	-	-	-	2	12,408	12,406	2	12,408	12,406	620,300.0	
駐	車	場	黒字	-	-	-	156,642	172,499	15,857	156,642	172,499	15,857	10.1
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		収支	-	-	-	156,642	172,499	15,857	156,642	172,499	15,857	10.1	
介	護	サ	黒字	11,437	-	△ 11,437	95,854	107,236	11,382	107,291	107,236	△ 55	△ 0.1
		赤字(△)	-	10,439	10,439	824	17,032	16,208	824	27,471	26,647	2,323.9	
		収支	11,437	△ 10,439	△ 21,876	95,030	90,204	△ 4,826	106,467	79,765	△ 26,702	△ 25.1	
合	計	黒字	9,148,904	12,239,664	3,090,760	4,058,957	3,112,159	△ 946,798	13,207,861	15,351,823	2,143,962	16.2	
		赤字(△)	2,320,935	3,872,807	1,551,872	46,505	39,105	△ 7,400	2,367,440	3,911,912	1,544,472	65.2	
		収支	6,827,969	8,366,857	1,538,888	4,012,452	3,073,054	△ 939,398	10,840,421	11,439,911	599,490	5.5	

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	区分	22	23	24	25	26	対前年度 比較 (B)-(A)(C)	増減率 (C)/(A) (%)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(C)		
水道	黒字	43 (93.5%)	39 (84.8%)	40 (87.0%)	35 (76.1%)	41 (89.1%)	6	14.6
	赤字(△)	3 (6.5%)	7 (15.2%)	6 (13.0%)	11 (23.9%)	5 (10.9%)	△6	△120.0
電気	黒字	-	-	-	1 (100.0%)	1 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	-	-	-	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
方又	黒字	6 (100.0%)	5 (83.3%)	5 (83.3%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
病院	黒字	14 (70.0%)	15 (75.0%)	16 (80.0%)	12 (60.0%)	10 (50.0%)	△2	△20.0
	赤字(△)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	4 (20.0%)	8 (40.0%)	10 (50.0%)	2	20.0
下水道	黒字	64 (97.0%)	63 (95.5%)	63 (95.5%)	64 (97.0%)	61 (92.4%)	△3	△4.9
	赤字(△)	2 (3.0%)	3 (4.5%)	3 (4.5%)	2 (3.0%)	5 (7.6%)	3	60.0
市場	黒字	7 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
と畜場	黒字	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
観光施設	黒字	3 (60.0%)	3 (60.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	-	-
	赤字(△)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-	-
宅地造成	黒字	8 (100.0%)	8 (100.0%)	7 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
駐車場整備	黒字	6 (100.0%)	6 (100.0%)	6 (100.0%)	11 (100.0%)	11 (100.0%)	-	-
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	-	-
介護サービス	黒字	18 (100.0%)	18 (100.0%)	18 (100.0%)	17 (100.0%)	15 (88.2%)	△2	△13.3
	赤字(△)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	2 (11.8%)	2	100.0
その他	黒字	- (0.0%)	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	1 (100.0%)	-	-	-	-	-	-
合計	黒字	171 (92.4%)	166 (90.2%)	167 (91.8%)	163 (88.1%)	162 (87.6%)	△1	△0.6
	赤字(△)	14 (7.6%)	18 (9.8%)	15 (8.2%)	22 (11.9%)	23 (12.4%)	1	4.3

(注) () 書は、事業全体(建設中のものは除く。)に対する比率である。

第6節 料金収入

平成26年度の料金収入は2,572億6,566万円で、前年度(2,555億6,607万9千円)に比べ16億9,958万1千円、0.7%増加している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が1,057億320万9千円(料金収入全体の41.1%)で最も大きく、次いで水道事業が729億9,831万9千円(同28.4%)、下水道事業が627億5,866万6千円(同24.4%)となっており、これら3事業で全体の93.9%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は5事業あり、下水道事業で17億6,439万円(対前年度比2.9%)の増加と最も大きく、次いで病院事業で16億5,054万7千円(同1.6%)となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は5事業あり、水道事業で10億8,897万1千円(同1.5%)の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で6億3,968万3千円(同57.4%)の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は70.9%(前年度77.1%)となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい事業は、と畜場事業で98.3%(同98.8%)と最も大きく、次いでガス事業で90.0%(同91.0%)、駐車場整備事業で87.4%(同89.6%)となっている。(第6表)

第6表 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:千円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			計			
	25 (A)	26 (B)	増減額 (B)-(A)	25 (C)	26 (D)	増減額 (D)-(C)	25 (E)	26 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	74,087,290 (84.7%)	72,998,319 (75.8%)	△ 1,088,971	-	-	-	74,087,290 (84.7%)	72,998,319 (75.8%)	△ 1,088,971	△ 1.5
電気	-	-	-	-	110,279 (80.5%)	110,279	-	110,279 (80.5%)	110,279	-
ガス	9,680,765 (91.0%)	9,915,236 (90.0%)	234,471	-	-	-	9,680,765 (91.0%)	9,915,236 (90.0%)	234,471	2.4
病院	104,052,662 (81.4%)	105,703,209 (80.1%)	1,650,547	-	-	-	104,052,662 (81.4%)	105,703,209 (80.1%)	1,650,547	1.6
下水道	15,018,919 (61.4%)	22,704,740 (50.8%)	7,685,821	45,975,357 (64.8%)	40,053,926 (57.8%)	△ 5,921,431	60,994,276 (64.0%)	62,758,666 (55.0%)	1,764,390	2.9
市場	405,446 (51.4%)	403,235 (50.1%)	△ 2,211	1,098,575 (57.2%)	1,115,889 (56.4%)	17,314	1,504,021 (55.5%)	1,519,124 (54.6%)	15,103	1.0
と畜場	-	-	-	324,279 (98.8%)	320,200 (98.3%)	△ 4,079	324,279 (98.8%)	320,200 (98.3%)	△ 4,079	△ 1.3
観光施設	1,184 (100.0%)	1,223 (100.0%)	39	352,574 (33.4%)	250,564 (27.6%)	△ 102,010	353,758 (33.4%)	251,787 (27.7%)	△ 101,971	△ 28.8
宅地造成	-	-	-	1,113,538 (66.3%)	473,855 (43.9%)	△ 639,683	1,113,538 (66.3%)	473,855 (43.9%)	△ 639,683	△ 57.4
駐車場整備	-	-	-	600,311 (89.6%)	623,500 (87.4%)	23,189	600,311 (89.6%)	623,500 (87.4%)	23,189	3.9
介護サービス	292,204 (99.4%)	271,541 (96.2%)	△ 20,663	2,562,975 (76.7%)	2,319,944 (74.0%)	△ 243,031	2,855,179 (78.5%)	2,591,485 (75.8%)	△ 263,694	△ 9.2
合計	203,538,470 (80.9%)	211,997,503 (74.3%)	8,459,033	52,027,609 (65.1%)	45,268,157 (58.4%)	△ 6,759,452	255,566,079 (77.1%)	257,265,660 (70.9%)	1,699,581	0.7

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

第7節 企業債

1 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成26年度の発行額は476億8,820万円で、前年度(536億5,530万円)に比べ59億6,710万円、11.1%減少している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が359億7,440万円(全体の75.4%)で最も大きく、次いで水道事業が83億2,680万円(同17.5%)、病院事業が15億7,870万円(同3.3%)となっており、これら3事業で全体の96.2%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は6事業あり、水道事業で10億780万円(対前年度比13.8%)の増加と最も大きく、次いで観光施設事業で2億410万円(同186.4%)の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は4事業あり、下水道事業で37億8,770万円(同9.5%)の減少と最も大きく、次いで病院事業で35億60万円(同68.9%)の減少となっている。(第7表、第6図)

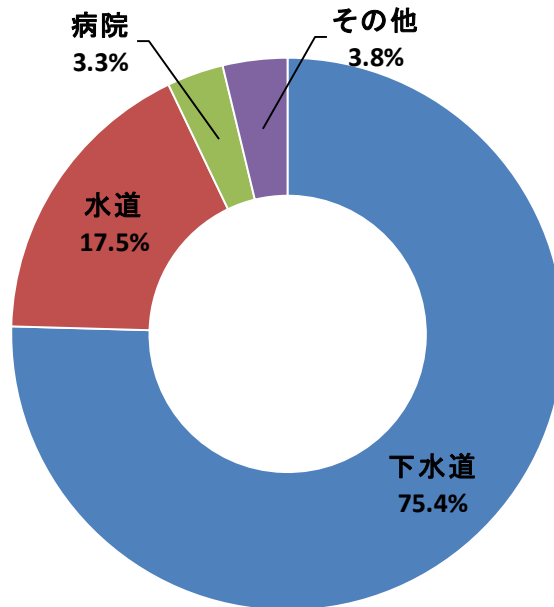
第7表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:千円、%)

事業	区分	決算規模					対前年度増減率				伸長指数(22=100)			
		22	23	24	25	26	23	24	25	26	23	24	25	26
水道	道	10,319,902	9,883,900	8,484,800	7,319,000	8,326,800	△ 4.2	△ 14.2	△ 13.7	13.8	95.8	82.2	70.9	80.7
うち	上水道	10,319,902	9,883,900	8,484,800	7,238,800	8,287,900	△ 4.2	△ 14.2	△ 14.7	14.5	95.8	82.2	70.1	80.3
	簡易水道	-	-	-	80,200	38,900	-	-	皆増	△ 51.5	-	-	-	-
電	気	-	-	-	560,500	505,000	-	-	皆増	△ 9.9	-	-	-	
ガ	ス	50,000	65,000	60,000	55,000	65,000	30.0	△ 7.7	△ 8.3	18.2	130.0	120.0	110.0	130.0
病	院	14,989,600	4,500,200	2,856,500	5,079,300	1,578,700	△ 70.0	△ 36.5	77.8	△ 68.9	30.0	19.1	33.9	10.5
下	水道	32,251,800	32,941,400	31,964,200	39,762,100	35,974,400	2.1	△ 3.0	24.4	△ 9.5	102.1	99.1	123.3	111.5
	市場	-	-	-	12,000	182,300	-	-	皆増	1,419.2	-	-	-	-
と	畜場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
観	光施設	28,000	26,000	90,200	109,500	313,600	△ 7.1	246.9	21.4	186.4	92.9	322.1	391.1	1,120.0
宅	地造成	925,927	407,039	552,000	629,000	663,900	△ 56.0	35.6	13.9	5.5	44.0	59.6	67.9	71.7
駐	車場整備	-	-	-	64,700	5,600	-	-	皆増	△ 91.3	-	-	-	
介	護サービス	-	-	9,000	64,200	72,900	-	皆増	613.3	13.6	-	-	-	
そ	他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合	計	58,565,229	47,823,539	44,016,700	53,655,300	47,688,200	△ 18.3	△ 8.0	21.9	△ 11.1	81.7	75.2	91.6	81.4

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債(届出地方債を含む)で未収入分は含まない。
2. 「計」については、公的資金補償金免除繰上償還額を含んだ数値である。

第6図 地方公営企業の企業債発行額の状況



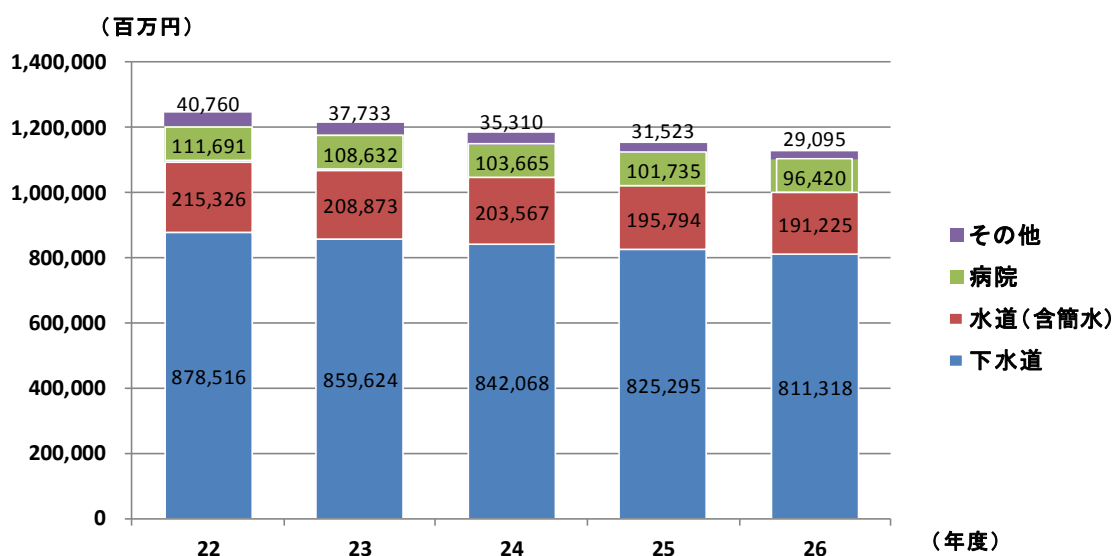
2 企業債現在高

平成26年度末における企業債現在高は1兆1,280億5,790万4千円で、前年度末(1兆1,543億4,676万5千円)に比べ262億8,886万1千円、2.3%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が8,113億1,808万円(全体の71.9%)で最も大きく、次いで水道事業が1,912億2,527万5千円(同17.0%)、病院事業が964億1,953万円(同8.5%)となっており、これら3事業で全体の97.4%を占めている。

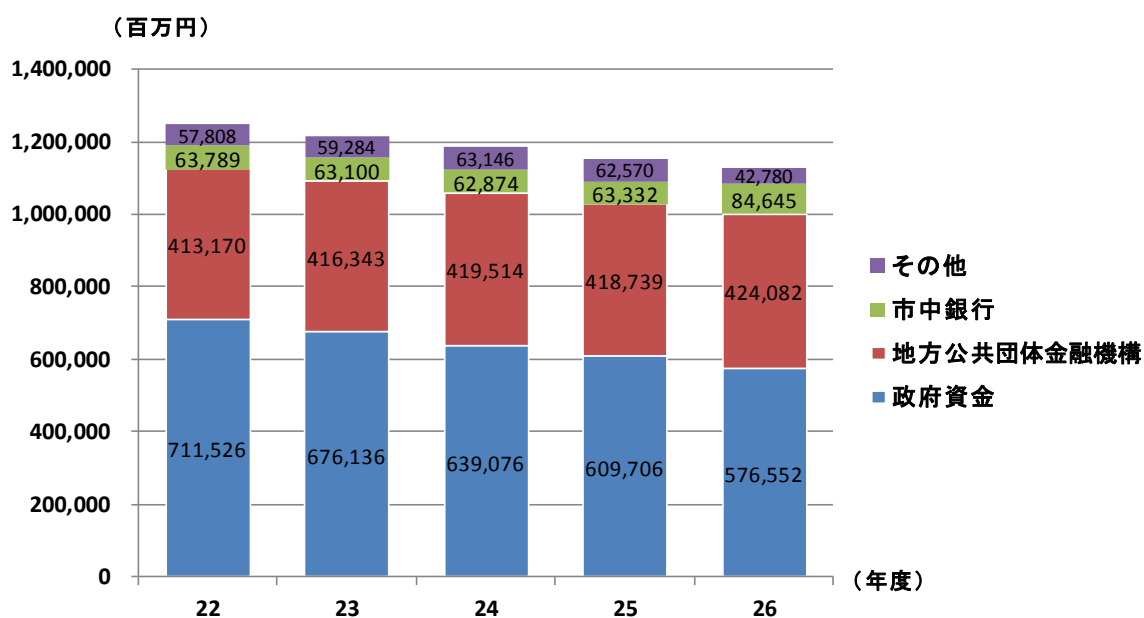
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で139億7,644万2千円(対前年度比1.7%)の減少と最も大きく、次いで病院事業で53億1,560万7千円(同5.2%)の減少となっている。(第7図-1)

第7図-1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が5,765億5,176万4千円（全体の51.1%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が4,240億8,177万9千円（同37.6%）、市中銀行が846億4,468万3千円（同7.5%）等となっている。（第7図-2）

第7図-2 企業債借入先別現在高の推移



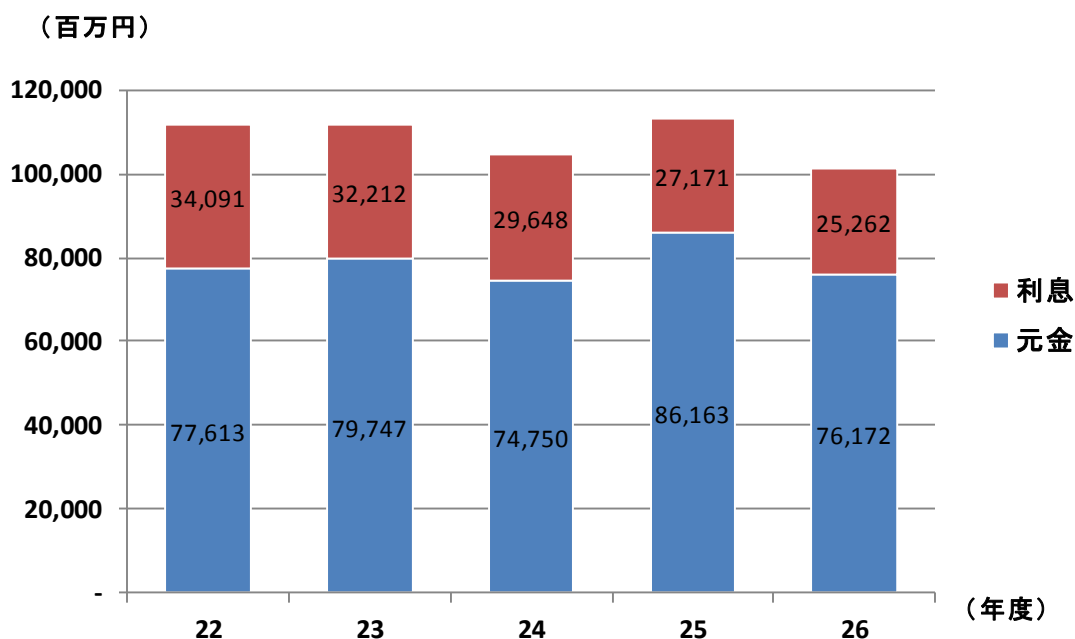
(注)1. 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。
2. 企業債現在高には、NTT無利子貸付金を含めていない。

3 企業債元利償還金

平成26年度における企業債の元利償還金は1,014億3,437万7千円で、前年度(1,133億3,338万2千円)に比べ118億9,903万5千円、10.5%減少している。

なお、元金償還(761億7,194万9千円)は、前年度(861億6,252万4千円)に比べ99億9,057万5千円、11.6%減少している。また、利払い(252億6,239万8千円)は、補償金免除繰上償還の影響等により、前年度(271億7,085万8千円)に比べ19億846万円、7.0%減少している。(第7図-3)

第7図-3 企業債元利償還金の推移



- (注)1. 補償金免除繰上償還に係る元金は控除していない。
2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

第8節 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成26年度の繰入額は751億2,120万5千円で、前年度(740億5,734万3千円)に比べ10億6,386万2千円、1.4%増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が546億9,934万8千円、繰入率(収益的収入に対する繰入金割合)15.1%、資本的収入への繰入金が204億2,185万7千円、繰入率(資本的収入に対する繰入金割合)21.9%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは1億4,811万2千円、0.3%減少しており、資本的収入への繰入れは12億1,197万4千円、6.3%増加している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が435億2,806万円(全体の57.9%)で最も大きく、次いで病院事業が191億2,487万4千円(同25.5%)、水道事業が73億4,339万円(同9.8%)となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は5事業であり、下水道事業で10億6,515万7千円（対前年度比2.5%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は5事業あり、宅地造成事業で7億3,976万2千円（同26.5%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で1億624万3千円（同1.4%）の減少となっている。

収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、観光施設事業が65.0%で最も大きく、次いで下水道事業（27.3%）、介護サービス事業（20.6%）、市場事業（20.5%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、駐車場事業が95.2%で最も大きく、次いで介護サービス事業（90.0%）、宅地造成事業（72.7%）となっている。（第8表、第8図）

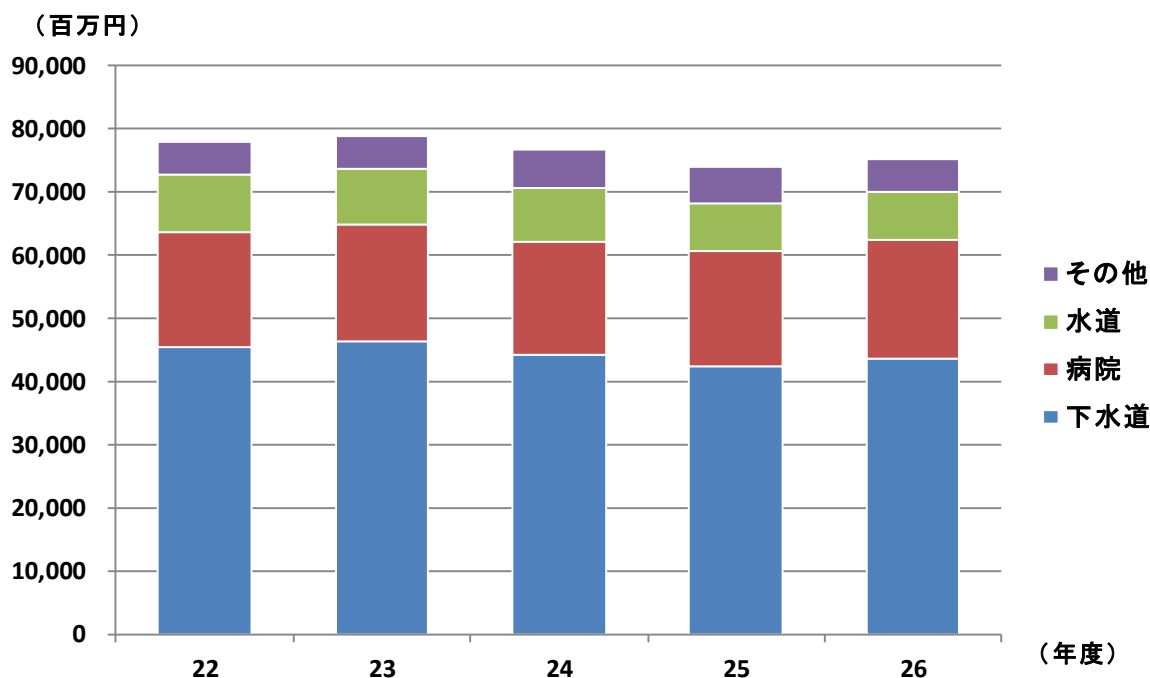
第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

区分	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	25 (A)	26 (B)	増減額 (B)-(A)	25 (C)	26 (D)	増減額 (D)-(C)	25 (E)	26 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収益的収入		資本的収入	
											25	26	25	26
水 道	5,899,444	5,878,374	△ 21,070	1,550,189	1,465,016	△ 85,173	7,449,633	7,343,390	△ 106,243	△ 1.4	6.7	6.1	11.6	10.8
うち														
上水道	5,655,060	5,624,761	△ 30,299	1,517,082	1,429,606	△ 87,476	7,172,142	7,054,367	△ 117,775	△ 1.6	6.5	5.9	11.4	10.6
簡易水道	244,384	253,613	9,229	33,107	35,410	2,303	277,491	289,023	11,532	4.2	62.4	55.7	28.8	46.8
電 気	161	-	△ 161	5,788	-	△ 5,788	5,949	-	△ 5,949	△ 100.0	100.0	-	0.9	-
方 院	1,714	2,018	304	5,000	5,000	-	6,714	7,018	304	4.5	0.0	0.0	4.4	0.8
病 院	15,983,856	15,754,166	△ 229,690	2,320,097	3,370,708	1,050,611	18,303,953	19,124,874	820,921	4.5	12.5	11.9	27.1	65.0
下 水 道	31,016,964	31,116,625	99,661	11,445,939	12,411,435	965,496	42,462,903	43,528,060	1,065,157	2.5	32.5	27.3	16.5	18.0
市 場	571,011	571,763	752	151,518	259,535	108,017	722,529	831,298	108,769	15.1	21.1	20.5	88.9	52.6
と 畜 場	-	-	861	-	-	-	-	861	861	-	-	0.3	-	-
観 光 施 設	647,283	591,817	△ 55,466	79,721	69,901	△ 9,820	727,004	661,718	△ 65,286	△ 9.0	61.2	65.0	42.1	18.2
宅 地 造 成	5,205	33,368	28,163	2,782,075	2,014,150	△ 767,925	2,787,280	2,047,518	△ 739,762	△ 26.5	0.3	3.1	53.4	72.7
駐 車 場 整 備	56,189	45,564	△ 10,625	236,278	171,759	△ 64,519	292,467	217,323	△ 75,144	△ 25.7	8.4	6.4	78.5	95.2
介 護 サ ー ビ ス	665,633	704,792	39,159	633,278	654,353	21,075	1,298,911	1,359,145	60,234	4.6	18.3	20.6	90.8	90.0
合 計	54,847,460	54,699,348	△ 148,112	19,209,883	20,421,857	1,211,974	74,057,343	75,121,205	1,063,862	1.4	16.5	15.1	19.5	21.9

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第8図 他会計繰入金の推移



(注) 数値には、他会計借入金、特別利益のうちの他会計繰入金を含む。

第9節 建設投資及びその財源

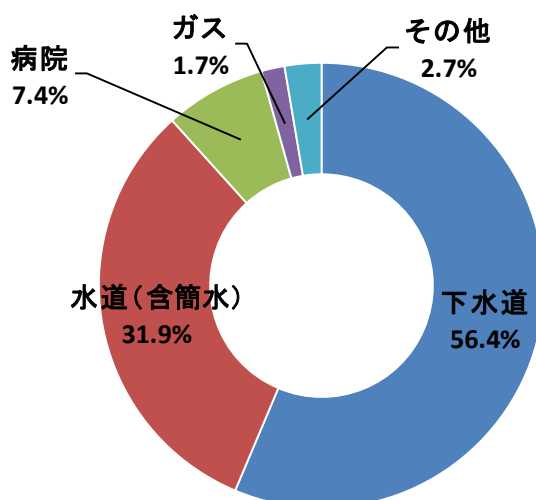
1 建設投資

平成26年度の建設投資額は897億9,536万円で、前年度（886億820万3千円）に比べ11億8,715万7千円、1.3%増加している。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が505億9,990万5千円（全体の56.4%）で最も大きく、次いで水道事業が286億7,707万円（同31.9%）、病院事業が66億1,956万1千円（同7.4%）となっており、これら3事業で全体の95.7%を占めている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は6事業あり、下水道事業で46億9,552万5千円（対前年度比10.2%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で32億6,116万5千円（同12.8%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は5事業あり、病院事業で48億1,087万1千円（同42.1%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で23億3,263万9千円（同73.1%）の減少となっている。（第9図-1、第9表）

第9図-1 地方公営企業の建設投資の状況



第9表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:千円、%)

区分 年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数(22=100)			
	22	23	24	25	26	23	24	25	26	23	24	25	26
事業													
水道	26,272,905	26,921,222	27,586,740	25,415,905	28,677,070	2.5	2.5	△ 7.9	12.8	102.5	105.0	96.7	109.2
うち [上水道	26,240,492	26,914,356	27,574,006	25,320,817	28,628,344	2.6	2.5	△ 8.2	13.1	102.6	105.1	96.5	109.1
簡易水道	32,413	6,866	12,734	95,088	48,726	△ 78.8	85.5	646.7	△ 48.8	21.2	39.3	293.4	150.3
電気	-	-	-	620,331	552,374	-	-	皆増	△ 11.0	-	-	-	-
ガス	1,439,066	1,623,665	1,529,458	1,423,964	1,508,602	12.8	△ 5.8	△ 6.9	5.9	112.8	106.3	99.0	104.8
病院	21,349,644	9,712,143	7,625,808	11,430,432	6,619,561	△ 54.5	△ 21.5	49.9	△ 42.1	45.5	35.7	53.5	31.0
下水道	47,229,554	46,348,552	48,894,830	45,904,380	50,599,905	△ 1.9	5.5	△ 6.1	10.2	98.1	103.5	97.2	107.1
市場	290,063	269,324	223,784	279,229	528,264	△ 7.1	△ 16.9	24.8	89.2	92.9	77.2	96.3	182.1
と畜場	19,457	1,642	3,573	55,439	19,838	△ 91.6	117.6	1,451.6	△ 64.2	8.4	18.4	284.9	102.0
観光施設	63,190	34,883	105,794	115,464	319,550	△ 44.8	203.3	9.1	176.8	55.2	167.4	182.7	505.7
宅地造成	1,255,941	1,573,682	3,216,361	3,188,955	856,316	25.3	104.4	△ 0.9	△ 73.1	125.3	256.1	253.9	68.2
駐車場整備	12,254	-	-	100,323	12,498	皆減	-	皆増	△ 87.5	-	-	818.7	102.0
介護サービス	3,945	12,925	45,341	73,781	101,382	227.6	250.8	62.7	37.4	327.6	1,149.3	1,870.2	2,569.9
その他	22,988	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-
合計	97,959,007	86,498,038	89,231,689	88,608,203	89,795,360	△ 11.7	3.2	△ 0.7	1.3	88.3	91.1	90.5	91.7

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

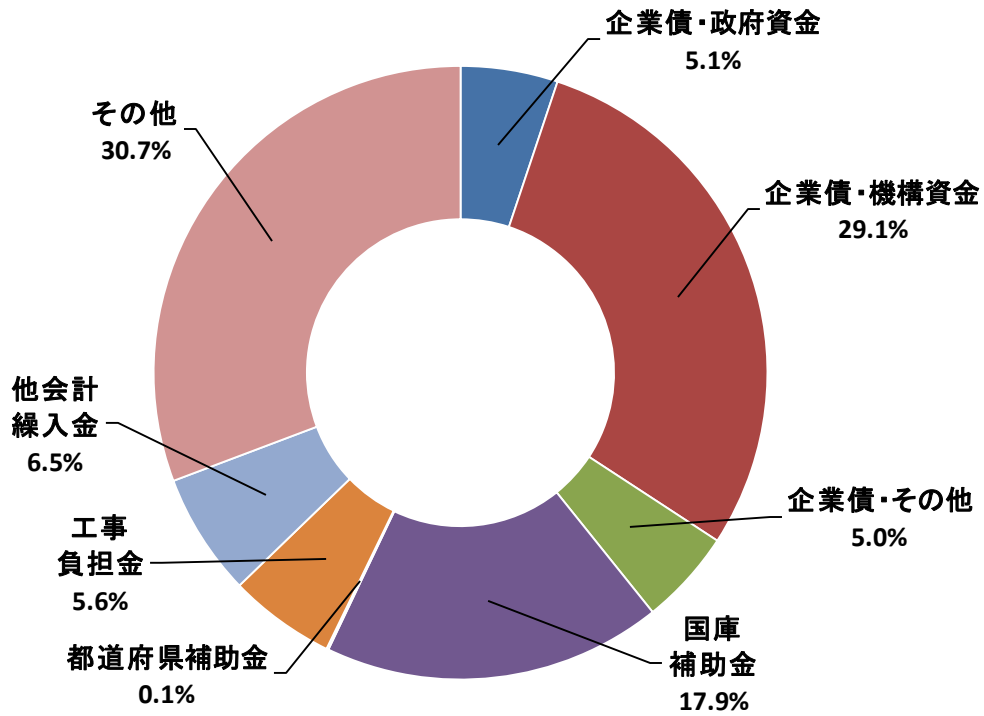
2 財源

平成26年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が352億2,925万円（全体の39.2%）で最も大きく、次いで国庫補助金が160億3,609万4千円（同17.9%）、他会計繰入金金が58億2万9千円（同6.5%）となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が245億2,965万円（建設投資財源に占める企業債の割合48.5%）で最も大きく、次いで水道事業が81億3,350万円（同28.4%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が261億2,750万円（企業債全体の74.2%）、次いで政府資金が45億9,945万円（同40.8%）、その他（市中銀行資金等）が45億230万円（同12.8%）となっている。（第9図-2、第10表）

第9図-2 建設投資財源



第10表 建設投資の財源内訳

(単位: 千円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債				その他				
			政府資金	機構資金	その他	計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
			[29.5]	[68.6]	[1.9]	(28.4)	(1.7)	(0.0)	(6.6)	(2.4)	(61.0)
水	道	28,677,070	2,397,000	5,580,500	156,000	8,133,500	483,005	4,175	1,880,459	679,087	17,496,844
うち	上水道	28,628,344	2,397,000	5,541,600	156,000	8,094,600	483,005	4,175	1,880,459	679,087	17,487,018
	簡易水道	48,726	-	38,900	-	38,900	-	-	-	-	9,826
電	気	552,374	-	-	505,000	505,000	46,615	-	-	-	759
ガ	ス	1,508,602	-	65,000	-	65,000	-	-	52,752	5,000	1,385,850
病	院	6,619,561	[24.9]	[11.0]	[64.1]	(21.5)	(1.1)	(-)	(-)	(2.6)	(74.8)
			353,800	156,000	911,900	1,421,700	73,645	-	-	173,757	4,950,459
下	水道	50,599,905	[7.5]	[81.9]	[10.6]	(48.5)	(30.4)	(0.2)	(6.2)	(8.2)	(6.6)
			1,848,650	20,084,900	2,596,100	24,529,650	15,378,117	82,448	3,114,305	4,150,255	3,345,130
市	場	528,264	-	130,100	52,200	182,300	51,712	-	-	29,007	265,245
と	畜場	19,838	-	-	-	-	-	-	-	-	19,838
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
観	光施設	319,550	-	111,000	202,600	313,600	-	-	-	5,950	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅	地造成	856,316	-	-	-	-	-	-	-	(85.4)	(14.6)
			-	-	-	-	-	-	-	731,000	125,316
駐	車場整備	12,498	-	-	5,600	5,600	3,000	-	-	2,251	1,647
			-	-	72,900	72,900	-	-	-	23,722	4,760
介	護サービス	101,382	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計	89,795,360	[13.1]	[74.2]	[12.8]	(39.2)	(17.9)	(0.1)	(5.6)	(6.5)	(30.7)
			4,599,450	26,127,500	4,502,300	35,229,250	16,036,094	86,623	5,047,516	5,800,029	27,595,848

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

第 10 節 法適用企業の経営状況

1 損益収支

(1) 純損益

平成 26 年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は 63 事業（対前年度比 6 事業、10.5%増）で、建設中のものを除いた 84 事業の 75.0%となっており、赤字事業は 21 事業（対前年度増減なし）で、同 25.0%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は 2,851 億 5,736 万円で、前年度（2,515 億 2,438 万 9 千円）に比べ 336 億 3,297 万 1 千円、13.4%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は 2,767 億 9,050 万 3 千円で、前年度（2,446 億 9,642 万円）に比べ 320 億 9,408 万 3 千円、13.1%増加している。この結果、純損益は 83 億 6,685 万 7 千円の黒字となっており、前年度（68 億 2,796 万 9 千円の黒字）に比べ 15 億 3,888 万 8 千円、22.5%増加している。また、総収支比率は 103.0%と前年度より 0.2 ポイント低下している。（第 11 表、第 12 表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその 50.0%に当たる 20 事業（純損失 35 億 135 万 7 千円）、下水道事業ではその 44.4%に当たる 4 事業（同 1 億 3,097 万 2 千円）が赤字となっている。（第 12 表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は 74.3%（前年度 80.9%）と前年度に比べ減少している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、観光施設事業で 100.0%（同 100.0%）と最も大きく、次いで介護サービス事業で 96.2%（同 99.4%）、ガス事業で 90.0%（同 91.0%）となっている。（第 6 表）

(2) 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は 65 事業（対前年度比 3 事業、4.4%減）で、経常損失を生じた事業数は 19 事業（同 1 事業、5.0%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は 22.6%と前年度より 3.0 ポイント低下しており、病院事業等において低下している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、ガス事業及び市場事業で 100.0%（前年度 100.0%）と最も大きく、次いで、水道事業で 91.3%（同 80.4%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、観光施設事業で 100.0%（同 100.0%）及び介護サービス事業で 100.0%（同 0.0%）と最も大きく、次いで病院事業で 55.0%（同 45.0%）となっている。（第 11 表、第 12 表）

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが 42 事業（対前年度比 5 事業増）、経常損失を生じたものが 4 事業（同 5 事業減）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが 9 事業（同 2 事業減）、経常損失を生じたものが 11 事業（同 2 事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが 7 事業（同 5 事業増）、経常損失を生じたものが 2 事業（同 1 事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は 2,815 億 2,599 万 7 千円で、前年度に比べ 315 億 1,545 万 7 千円（対前年度比 12.6%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は 2,706

億 9,437 万 9 千円で、279 億 1,091 万 8 千円（同 11.5%）増加している。なお、経常損益は 108 億 3,161 万 8 千円の黒字で、前年度（72 億 2,707 万 9 千円の黒字）に比べ 36 億 453 万 9 千円増加している。また、経常収支比率は 104.0%と前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

第 11 表 法適用企業の決算状況の推移

（単位：千円、%）

項目	年度	25 (A)	26 (B)	対前年度比較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		251,524,389	285,157,360	33,632,971	13.4
経 営 常 業 収 益 (b)		250,010,540	281,525,997	31,515,457	12.6
営 業 収 益 (受 託 工 事 収 益 を 除 く) (c)		218,388,532	227,295,383	8,906,851	4.1
営 業 収 益 (受 託 工 事 収 益 を 除 く) (c)		217,906,270	226,852,171	8,945,901	4.1
料 金 収 入		203,538,470	211,997,503	8,459,033	4.2
他 会 計 補 助 金		13,582,214	13,769,122	186,908	1.4
他 会 計 負 担 金		16,676,113	18,151,918	1,475,805	8.8
国 庫 補 助 金		490,883	470,181	△ 20,702	△ 4.2
都 道 府 県 補 助 金		2,670,572	2,571,616	△ 98,956	△ 3.7
長 期 前 受 金 戻 入		-	22,011,627	22,011,627	皆増
特 別 利 益 (d)		1,513,849	3,631,363	2,117,514	139.9
総 経 営 常 業 費 用 (e)		244,696,420	276,790,503	32,094,083	13.1
経 営 常 業 費 用 (f)		242,783,461	270,694,379	27,910,918	11.5
経 営 常 業 費 用 (f)		223,205,401	248,817,254	25,611,853	11.5
経 営 常 業 費 用 (f)		64,213,271	68,260,555	4,047,284	6.3
経 営 常 業 費 用 (f)		42,800,463	61,960,742	19,160,279	44.8
経 営 常 業 費 用 (f)		12,905,928	13,313,513	407,585	3.2
特 別 損 失 (g)		1,912,959	6,096,124	4,183,165	218.7
経 営 常 業 損 益 (b-f)		7,227,079	10,831,618	3,604,539	49.9
経 営 常 業 損 益 (b-f)		9,308,757	13,145,043	3,836,286	41.2
特 別 損 失 (d-g)		2,081,678	2,313,425	231,747	11.1
純 損 益 (a-e)		△ 399,110	△ 2,464,761	△ 2,065,651	517.6
純 損 益 (a-e)		6,827,969	8,366,857	1,538,888	22.5
純 損 益 (a-e)		9,148,904	12,239,664	3,090,760	33.8
純 損 益 (a-e)		2,320,935	3,872,807	1,551,872	66.9
累 積 欠 損 金 (i)		27,605,897	26,789,538	△ 816,359	△ 3.0
不 良 債 務 (j)		-	6,198	6,198	皆増
経 常 収 支 比 率 (b/f)		103.0	104.0	1.0	-
総 収 支 比 率 (a/e)		102.8	103.0	0.2	-
営 業 収 益 に 対 する 割 合	経 常 損 失 比 率 (h/c)	1.0	1.0	0.1	-
営 業 収 益 に 対 する 割 合	累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)	12.7	11.8	△ 0.9	-
営 業 収 益 に 対 する 割 合	不 良 債 務 比 率 (j/c)	-	0.0	0.0	-
総 事 業 数 (k)		78	84	6	7.7
う ち 建 設 中 (l)		-	-	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		20	19	△ 1	△ 5.0
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		21	21	-	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		31	22	△ 9	△ 29.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		-	1	1	皆増
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-l))	25.6	22.6	△ 3.0	-
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-l))	26.9	25.0	△ 1.9	-
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-l))	39.7	26.2	△ 13.6	-
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-l))	-	1.2	1.2	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第 12 表 法適用企業の事業別決算状況

(単位:千円、%)

項目	事業	事業別							
		全事業	水道 (含簡水)	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護サービス
総 収 益 (a)		285,157,360	96,303,141	11,014,687	132,019,916	44,730,952	805,174	1,223	282,267
経 常 収 益 (b)		281,525,997	94,458,939	10,993,160	130,326,069	44,659,489	804,850	1,223	282,267
営 業 収 益 (c)		227,295,383	75,317,592	10,507,617	112,512,437	28,146,106	538,867	1,223	271,541
(営業収益-受託工事収益)		226,852,171	75,243,870	10,138,127	112,512,437	28,146,106	538,867	1,223	271,541
経常収益のうち									
料 金 収 入		211,997,503	72,998,319	9,915,236	105,703,209	22,704,740	403,235	1,223	271,541
他 会 計 補 助 金		13,769,122	5,704,163	2,018	3,177,368	4,651,573	234,000	-	-
他 会 計 負 担 金		18,151,918	174,211	-	12,576,798	5,400,909	-	-	-
国 庫 補 助 金		470,181	-	-	470,181	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金		2,571,616	2,274,829	-	296,787	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入		22,011,627	8,568,224	300,334	1,327,352	11,776,060	30,207	-	9,450
特 別 利 益 (d)		3,631,363	1,844,202	21,527	1,693,847	71,463	324	-	-
総 費 用 (e)		276,790,503	87,484,431	10,616,830	134,092,562	43,505,139	796,398	2,437	292,706
経 常 費 用 (f)		270,694,379	85,144,717	10,549,551	130,889,176	43,041,311	784,564	2,437	282,623
営 業 費 用 (g)		248,817,254	80,315,282	10,384,045	121,017,280	36,074,850	740,737	2,437	282,623
経常費用のうち									
職 員 給 与 費		68,260,555	6,701,977	896,701	59,073,055	1,232,020	150,406	-	206,396
減 価 償 却 費		61,960,742	27,347,735	1,448,894	9,740,554	23,188,999	214,944	818	18,798
支 払 利 息		13,313,513	4,553,128	28,510	2,000,954	6,687,094	43,827	-	-
特 別 損 失 (g)		6,096,124	2,339,714	67,279	3,203,386	463,828	11,834	-	10,083
経 常 損 益 (b-f)		10,831,618	9,314,222	443,609	△ 563,107	1,618,178	20,286	△ 1,214	△ 356
経 常 利 益 (h)		13,145,043	9,495,233	443,609	1,509,504	1,676,411	20,286	-	-
経 常 損 失 (d-g)		2,313,425	181,011	-	2,072,611	58,233	-	1,214	356
特 別 損 失 (d-g)		△ 2,464,761	△ 495,512	△ 45,752	△ 1,509,539	△ 392,365	△ 11,510	-	△ 10,083
純 損 益 (a-e)		8,366,857	8,818,710	397,857	△ 2,072,646	1,225,813	8,776	△ 1,214	△ 10,439
純 利 益 (a-e)		12,239,664	9,047,535	397,857	1,428,711	1,356,785	8,776	-	-
純 損 失 (a-e)		3,872,807	228,825	-	3,501,357	130,972	-	1,214	10,439
累 積 欠 損 金 (i)		26,789,538	399,167	-	25,987,913	387,501	-	14,957	-
不 良 債 務 (j)		6,198	-	-	6,198	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率 (b/f)		104.0	110.9	104.2	99.6	103.8	102.6	50.2	99.9
総 収 支 比 率 (a/e)		103.0	110.1	103.7	98.5	102.8	101.1	50.2	96.4
営業収益に対する割合									
経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.0	0.2	-	1.8	0.2	-	99.3	0.1
累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		11.8	0.5	-	23.1	1.4	-	1223.0	-
不 良 債 務 比 率 (j/c)		0.0	-	-	0.0	-	-	-	-
総 事 業 数 (k)		84	46	6	20	9	1	1	1
うち 建設中のもの (l)		-	-	-	-	-	-	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		19	4	-	11	2	-	1	1
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		21	5	-	10	4	-	1	1
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		22	3	-	14	4	-	1	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		1	-	-	1	-	-	-	-
総事業数に対する割合 (建設中を除く)									
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-l))		22.6	8.7	-	55.0	22.2	-	100.0	100.0
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-l))		25.0	10.9	-	50.0	44.4	-	100.0	100.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-l))		26.2	6.5	-	70.0	44.4	-	100.0	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-l))		1.2	-	-	5.0	-	-	-	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

主な事業の経常損益の状況を見ると、水道事業で33億5,779万7千円(対前年度比56.4%)、前年度と比べ改善している一方、病院事業で3億2,380万5千円(同135.3%)前年度に比べ悪化している。(第11表、第12表)

なお、過去5年間の法適用企業の経常収支比率を見ると、概ね104%前後で推移してきているが、病院事業において、平成25年度以降100%を切ってきている。(第13表)

第 13 表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位: %)

年度 \ 事業	全事業	水道 (含簡水)	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護 サービス	その他
平成22年度	105.3	109.4	105.3	102.5	105.9	100.1	75.5	109.5	63.0
平成23年度	104.3	107.0	104.6	102.2	105.6	100.1	51.1	105.7	-
平成24年度	104.0	107.4	104.4	101.8	103.9	100.7	53.2	104.8	-
平成25年度	103.0	107.3	103.6	99.8	104.8	101.5	78.5	104.0	-
平成26年度	104.0	110.9	104.2	99.6	103.8	102.6	50.2	99.9	-

2 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成 26 年度末において累積欠損金を有する事業数は 22 事業（建設中を除く法適用企業の全体数の 26.2%）で、前年度末（31 事業）に比べて 9 事業、29.0%減少している。

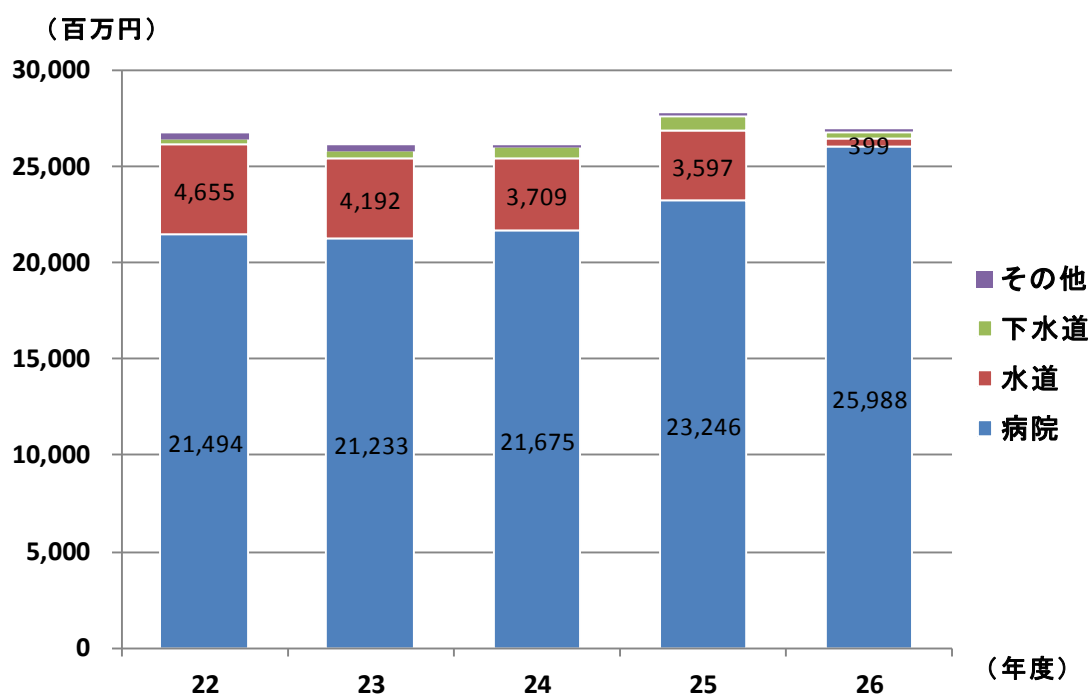
また、累積欠損金の額は 267 億 8,953 万 8 千円で、前年度末（276 億 589 万 7 千円）に比べ 8 億 1,635 万 9 千円、3.0%減少しており、累積欠損金比率は 11.8%と前年度（12.7%）より 0.9 ポイント低下している。（第 11 表）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が 14 事業で 259 億 8,791 万 3 千円の累積欠損金を有して累積欠損金合計額の 97.0%を占めている。（第 12 表、第 10 図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で 27 億 4,202 万 3 千円（対前年度比 11.8%）の増加となっている。（第 10 図）

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第10図 累積欠損金の推移



3 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額）を超える額をいう。

平成26年度末において不良債務を有する事業は病院事業で1事業（法適用企業全体の1.2%）となっており、前年度末（該当なし）に比べ1事業増加している。また、不良債務額は619万8千円となっている。

なお、平成25年度末における実質資金不足額^(注)は619万8千円（1事業）で、前年度末（該当なし）に比べ1事業増加している。

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した額をいう。

4 資本収支

平成26年度における建設改良費等の資本的支出は970億3,067万円で、前年度(870億9,915万4千円)に比べ99億3151万6千円、11.4%増加している。この内訳は、建設改良費が499億7,695万2千円（対前年度比32億9,049万9千円、7.0%増）、企業債償還金が399億3,537万円（同26億3,928万円、7.1%増）、その他が69億214万千円（同40億4,623万5千円、141.7%増）となっている。（第14表）

第14表 法適用企業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25 (A)	26 (B)	内訳		増減額 (B)-(A) (C)	(C) (A)
				収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業		
1 資本的収入 (a)		34,459,223	39,789,228	25,395,549	14,393,679	5,330,005	15.5
企業債		21,666,400	22,702,500	12,123,700	10,578,800	1,036,100	4.8
うち建設改良のための企業債		16,168,700	21,709,100	11,130,300	10,578,800	5,540,400	34.3
他会計出資金		3,641,801	5,050,977	4,700,291	350,686	1,409,176	38.7
他会計負担金		200,588	1,897,864	1,711,342	186,522	1,697,276	846.2
他会計借入金		-	-	-	-	-	-
他会計補助金		452,865	915,091	801,238	113,853	462,226	102.1
固定資産売却代金		1,318	14,687	12,607	2,080	13,369	1,014.3
国庫(県)補助金		4,468,356	4,924,458	1,964,754	2,959,704	456,102	10.2
工事負担金		2,668,367	2,293,381	2,253,850	39,531	△ 374,986	△ 14.1
その他		1,359,528	1,990,270	1,827,767	162,503	630,742	46.4
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)		26,841	405,807	405,807	-	378,966	1,411.9
前年度同意等債で今年度収入分 (c)		102,200	813,900	685,400	128,500	711,700	696.4
純計 (a)-{(b)+(c)} (d)		34,330,182	38,569,521	24,304,342	14,265,179	4,239,339	12.3
2 資本的支出 (e)		87,099,154	97,030,670	71,616,504	25,414,166	9,931,516	11.4
建設改良費		46,686,453	49,976,952	40,243,804	9,733,148	3,290,499	7.0
企業債償還金		37,296,090	39,935,370	24,282,153	15,653,217	2,639,280	7.1
うち建設改良のための企業債償還金		35,426,096	39,759,971	24,106,754	15,653,217	4,333,875	12.2
他会計への支出金		-	552	552	-	552	皆増
その他		2,855,911	6,902,146	6,874,345	27,801	4,046,235	141.7
3 差引 [差額 (d)-(e)] (f)		-	-	-	-	-	-
不足額(△) (f)		52,768,972	58,461,149	47,312,162	11,148,987	5,692,177	10.8
4 資本的収入が資本的支出に不足する 額の補填財源 (g)		52,198,605	58,044,011	47,312,162	10,731,849	5,845,406	11.2
過年度分損益勘定留保資金		31,027,286	33,069,018	32,455,769	613,249	2,041,732	6.6
当年度分損益勘定留保資金		12,655,471	12,803,332	4,534,053	8,269,279	147,861	1.2
繰越利益剰余金処分数額		-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分数額		-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額		5,253,670	6,693,293	6,599,753	93,540	1,439,623	27.4
繰越工事資金		12,558	694,732	694,732	-	682,174	5,432.2
その他		3,249,620	4,783,636	3,027,855	1,755,781	1,534,016	47.2
5 補填財源不足額(△) (f)-(g)		570,367	417,138	-	417,138	△ 153,229	△ 26.9
6 財源不足率 [(f)-(g)] / (e)		0.7	0.4	-	1.6	△ 0.2	△ 34.4
7 事業数		82	88	82	6	6	7.3

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が 286 億 7,707 万円（建設改良費全体の 57.4%）で最も大きく、次いで下水道事業が 129 億 2,544 万 3 千円（同 25.9%）、病院事業 66 億 1,956 万 1 千円（同 13.2%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、下水道事業で 47 億 1,673 万円（対前年度比 57.5%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で 32 億 6,116 万 5 千円（同 12.8%）の増加となっている。（第 15 表）

第 15 表 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目	事業								
	全事業	水道	ガス	病院	下水道	市場	観光施設	介護サービス	
1 資本的収入	企業債	22,702,500	8,326,800	65,000	1,578,700	12,707,900	24,100	-	-
	(うち建設改良のための企業債)	21,709,100	8,133,400	65,000	1,578,700	11,907,900	24,100	-	-
	他会計出資金	5,050,977	1,069,449	5,000	1,633,892	2,245,736	96,900	-	-
	他会計負担金	1,897,864	166,098	-	1,731,766	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	915,091	229,469	-	5,050	680,572	-	-	-
	固定資産売却代金	14,687	729	-	11,878	2,080	-	-	-
	国庫補助金	4,604,718	483,005	-	8,737	4,098,864	14,112	-	-
	都道府県補助金	319,740	257,182	-	62,558	-	-	-	-
	工事負担金	2,293,381	1,944,992	52,752	-	295,637	-	-	-
	その他	1,990,270	1,100,121	500,000	155,129	235,020	-	-	-
	計 (a)	39,789,228	13,577,845	622,752	5,187,710	20,265,809	135,112	-	-
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	405,807	28,907	-	-	376,900	-	-	-
	前年度同意等価で今年度収入分 (c)	813,900	-	-	-	813,900	-	-	-
	純計 (a)-(b)+(c) (d)	38,569,521	13,548,938	622,752	5,187,710	19,075,009	135,112	-	-
2 資本的支出	建設改良費	49,976,952	28,677,070	1,508,602	6,619,561	12,925,443	244,826	-	1,450
	(うち職員給与費)	2,476,607	1,365,724	33,750	155,235	921,898	-	-	-
	建設利息	239,130	239,130	-	-	-	-	-	-
	企業債償還金	39,935,370	12,884,511	175,073	6,998,403	19,683,465	193,918	-	-
	(うち建設改良のための企業債償還金)	39,759,971	12,769,431	175,073	6,945,237	19,676,312	193,918	-	-
	他会計からの長期借入金返還金	215,650	-	-	60,000	155,650	-	-	-
	他会計への支出金	552	552	-	-	-	-	-	-
	その他	6,902,146	3,068,326	3,700,000	118,410	15,410	-	-	-
計 (e)	97,030,670	44,630,459	5,383,675	13,796,374	32,779,968	438,744	-	1,450	
3 差引	差額 (d)-(e)	-	-	-	-	-	-	-	-
	不足額 (△) (f)	58,461,149	31,081,521	4,760,923	8,608,664	13,704,959	303,632	-	1,450
4 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	過年度分損益勘定留保資金	33,069,018	21,913,544	3,965,559	6,071,751	823,534	293,180	-	1,450
	当年度分損益勘定留保資金	12,803,332	1,591,223	320,334	2,008,396	8,883,379	-	-	-
	繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-
	当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-
	積立金取りくずし額	6,693,293	5,816,928	371,433	304,590	199,524	818	-	-
	繰越工事資金	694,732	9,332	-	-	685,400	-	-	-
その他	4,783,636	1,676,994	103,597	34,889	2,958,522	9,634	-	-	
計 (g)	58,044,011	31,008,021	4,760,923	8,419,626	13,550,359	303,632	-	1,450	
5 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	162,700	8,100	-	-	154,600	-	-	-	
6 補填財源不足額 (△) (f)-(g)	417,138	73,500	-	189,038	154,600	-	-	-	
7 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.4	0.2	-	1.4	0.5	-	-	-	
8 事業数	88	46	6	23	9	1	1	2	

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

5 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が 25.3%で最も大きく、次いで減価償却費が 22.9%、委託料が 8.3%となっている。

事業別では、病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっている。

なお、全事業の平成 25 年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合が 1.2%低下し、減価償却費の占める割合が 5.2%上昇している。(第 11-1 図、第 11-2 図)

第 11-1 図 法適用企業の費用構成比の状況

(単位: %)

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	観光施設 その他	
									観光施設	介護サービス
職員 給与 費	基本給	11.2	4.3	4.7	19.4	1.3	15.5	10.5	-	29.4
	手当	8.3	2.0	2.3	15.3	0.6	7.4	5.0	-	14.2
	賃金	1.5	0.1	0.0	3.1	0.0	3.8	0.8	-	12.4
	退職給与	0.5	0.1	0.5	0.8	0.5	-	-	-	-
	法定福利費	3.8	1.3	1.4	6.6	0.4	6.6	2.9	-	17.0
	計	25.3	7.9	9.0	45.1	2.9	33.4	19.2	-	73.0
支	払利息	4.9	5.4	0.3	1.5	15.5	4.1	5.6	-	-
	(うち企業債利息)	4.9	5.4	0.3	1.5	15.5	4.1	5.6	-	-
	(うち一次借入金利息)	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-
減価償却費	22.9	32.1	14.5	7.4	53.9	21.9	27.4	33.6	6.7	
動力費	1.2	3.7	-	-	0.1	-	-	-	-	
光熱水費	1.0	0.1	0.2	2.0	0.0	13.6	17.2	15.5	3.5	
通信搬送費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	-	0.1	
修繕費	2.0	4.3	2.1	0.8	1.3	1.4	1.6	46.0	0.4	
委託料	8.3	9.4	6.2	7.4	9.0	17.0	22.4	-	2.4	
その他	9.0	4.8	3.6	13.9	3.7	6.1	6.4	4.9	5.2	
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

第 11-2 図 法適用企業の費用構成の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度 区分	25		26	
		金額	比率	金額	比率
		職員 給与 費	基本給	29,610,181	12.2
手当	20,563,610		8.5	22,350,785	8.3
賃金	3,490,075		1.4	4,138,563	1.5
退職給与	846,640		0.3	1,403,803	0.5
法定福利費	9,702,765		4.0	10,145,766	3.8
計	64,213,271		26.5	68,260,555	25.3
支	払利息	12,905,928	5.3	13,313,513	4.9
	(うち企業債利息)	12,898,965	5.3	13,297,069	4.9
	(うち一次借入金利息)	40	0.0	173	0.0
減価償却費	42,800,463	17.7	61,960,742	22.9	
動力費	3,014,987	1.2	3,186,152	1.2	
修繕費	5,338,693	2.2	5,533,810	2.0	
その他の	113,865,339	47.0	117,816,803	43.6	
計	242,138,681	100.0	270,071,575	100.0	

6 職員給与費の状況

平成 26 年度の 1 人当たりの平均月収額は 560,171 円となっている。その内訳をみると、基本給が 332,483 円、手当が 227,687 円となっている。また、市場事業が最も高く 609,819 円であり、介護サービス事業が最も低く 354,336 円となっている。

職員の平均年齢は、41 歳であり、市場事業が最も高く 46 歳、病院事業が最も低く 40 歳となっている。また、平均勤続年数は、16 年であり、市場事業が最も長く 23 年、病院事業が最も短く 15 年となっている。(第 16 表)

第 16 表 法適用企業の職員給与費の状況

項目	事業						その他の事業の内訳		
	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	市場	観光施設	介護サービス
								その他	
職員1人当たり平均月収額									
基本給	332,483	367,446	375,473	325,481	373,017	299,712	403,123	-	239,092
手当	227,687	171,012	192,123	238,239	194,847	149,042	206,696	-	115,244
時間外勤務手当	28,618	14,040	24,401	30,958	28,059	11,034	20,083	-	5,730
特殊勤務手当	30,818	894	3,852	36,911	277	80	216	-	-
期末勤勉手当	116,230	129,281	130,098	113,517	137,433	92,288	152,946	-	56,730
その他	52,022	26,797	33,772	56,853	29,077	45,639	33,451	-	52,784
計	560,171	538,459	567,596	563,720	567,864	448,754	609,819	-	354,336
(基本給+期末勤勉手当)	448,713	496,727	505,572	438,998	510,450	392,000	556,069	-	295,822
平均月収額構成比(%)									
基本給	59.4	68.2	66.2	57.7	65.7	66.8	66.1	-	67.5
手当	40.6	31.8	33.8	42.3	34.3	33.2	33.9	-	32.5
時間外勤務手当	5.1	2.6	4.3	5.5	4.9	2.5	3.3	-	1.6
特殊勤務手当	5.5	0.2	0.7	6.5	0.0	0.0	0.0	-	-
期末勤勉手当	20.7	24.0	22.9	20.1	24.2	20.6	25.1	-	16.0
その他	9.3	5.0	5.9	10.1	5.1	10.2	5.5	-	14.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
(基本給+期末勤勉手当)	80.1	92.2	89.1	77.9	89.9	87.4	91.2	-	83.5
平均年齢(歳)	41	45	43	40	44	42	46	-	41
平均勤続年数(年)	16	22	20	15	20	17	23	-	14

(注) 1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賞金は含まれない。

第 11 節 法非適用企業の経営状況

1 実質収支

平成 26 年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、40 億 253 万 6 千円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 30 億 7305 万 4 千円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は 99 事業で全事業数（建設中のものを除く。）の 98.0%、赤字を生じた事業は 2 事業で全事業数の 2.0%となっている。黒字事業の実質黒字額は 31 億 1,215 万 9 千円で、前年度（40 億 5,895 万 7 千円）に比べ 9 億 4,679 万 8 千円、23.3%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は 3,910 万 5 千円で、前年度（4,650 万 5 千円）に比べ 740 万円、15.9%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は 0.1%（前年度 0.1%）となっている。（第 17 表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は 4 事業あり、駐車場整備事業で 1,585 万 7 千円（対前年度比 10.1%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は 4 事業あり、下水道事業で 9 億 7,891 万 3 千円（同 28.3%）の悪化となっている。（第 18 表）

2 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

(1) 収益的収支

総収益は 775 億 5,254 万 5 千円で、前年度（799 億 1,283 万 1 千円）に比べ 23 億 6,028 万 6 千円、3.0%減少しており、うち料金収入が 452 億 6,815 万 7 千円（対前年度比 67 億 5,945 万 2 千円、13.0%減）、他会計繰入金が 149 億 6,604 万 3 千円（同 2 億 6,639 万 3 千円、1.7%

減) となっている。

また、総費用は567億580万2千円で、前年度(559億7,687万7千円)に比べ7億2892万5千円、1.3%増加しており、うち職員給与費が45億79万7千円(対前年度比3億4,272万3千円、7.1%減)、支払利息が119億6,532万9千円(同23億658万7千円、16.2%減)となっている。(第17表)

なお、総収益に占める料金収入の割合は58.4%(前年度65.1%)となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、と畜場事業で98.3%(同98.8%)と最も大きく、次いで駐車場整備事業で87.4%(前年度89.6%)となっている。(第6表、第18表)

(2) 資本的収支

資本的収入は535億1,045万9千円で、前年度(641億7,488万9千円)に比べ106億6,443万円、16.6%減少しており、うち地方債が249億8,570万円(対前年度比70億320万円、21.9%減)となっている。

また、資本的支出は763億6,254万4千円で、前年度(913億3,041万3千円)に比べ149億6,786万9千円、16.4%減少しており、うち建設改良費が398億1,840万8千円(対前年度比21億334万2千円、5.0%減)、地方債償還金が362億3,657万9千円(同126億2,985万5千円、25.8%減)となっている。(第17表)

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が376億7,446万2千円(建設改良費全体の94.6%)で最も大きくなっている。(第18表)

第17表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25 (A)	26 (B)	対前年度比較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益的 収支	総 収 益 (A)	79,912,831	77,552,545	△ 2,360,286	△ 3.0
	営 業 収 益	61,042,022	53,817,197	△ 7,224,825	△ 11.8
	営業収益(受託工事収益を除く) (B)	61,030,636	53,807,197	△ 7,223,439	△ 11.8
	うち 料 金 収 入	52,027,609	45,268,157	△ 6,759,452	△ 13.0
	営 業 外 収 益	18,870,809	23,735,348	4,864,539	25.8
	うち国庫(県)補助金	1,929,193	7,146,744	5,217,551	270.5
	うち他会計繰入金	15,232,436	14,966,043	△ 266,393	△ 1.7
	総 費 用 (C)	55,976,877	56,705,802	728,925	1.3
	営 業 費 用	36,245,050	33,147,965	△ 3,097,085	△ 8.5
	うち 職 員 給 与 費	4,843,520	4,500,797	△ 342,723	△ 7.1
	営 業 外 費 用	19,731,827	23,557,837	3,826,010	19.4
うち 支 払 利 息	14,271,916	11,965,329	△ 2,306,587	△ 16.2	
収 支 差 引	23,935,954	20,846,743	△ 3,089,211	△ 12.9	
資本的 収支	資 本 的 収 入	64,174,889	53,510,459	△ 10,664,430	△ 16.6
	うち 地 方 債	31,988,900	24,985,700	△ 7,003,200	△ 21.9
	うち国庫(県)補助金	12,378,624	11,698,539	△ 680,085	△ 5.5
	うち他会計繰入金	14,914,629	12,557,925	△ 2,356,704	△ 15.8
	資 本 的 支 出	91,330,413	76,362,544	△ 14,967,869	△ 16.4
	うち 建 設 改 良 費	41,921,750	39,818,408	△ 2,103,342	△ 5.0
うち 地 方 債 償 還 金 (D)	48,866,434	36,236,579	△ 12,629,855	△ 25.8	
収 支 差 引	△ 27,155,524	△ 22,852,085	4,303,439	△ 15.8	
収 支 再 差 引	△ 3,219,570	△ 2,005,342	1,214,228	△ 37.7	
積 立 金	227,538	482,820	255,282	112.2	
前 年 度 からの 繰 越 金	7,177,727	5,198,698	△ 1,979,029	△ 27.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	
形 式 収 支 (E)	5,876,519	4,002,536	△ 1,873,983	△ 31.9	
翌 年 度 へ 繰 越 し す べ き 財 源 (F)	1,864,067	929,482	△ 934,585	△ 50.1	
実 質 収 支 (E)-(F)	4,012,452	3,073,054	△ 939,398	△ 23.4	
黒 字	4,058,957	3,112,159	△ 946,798	△ 23.3	
赤 字 (△)(G)	46,505	39,105	△ 7,400	△ 15.9	
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] × 100	76.2	83.4	7.2	-	
赤字比率 (G)/(B) × 100	0.1	0.1	△ 0.0	-	
総 事 業 数	107	101	△ 6	△ 5.6	
うち 建 設 中	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	11	9	△ 2	△ 18.2	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	2	2	皆増	

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第 18 表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位:千円、%)

項目	事業									
	全事業	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	
収益的収支	(1) 総 収 益 (A)	77,552,545	137,028	69,275,868	1,977,560	325,809	909,219	1,079,293	713,399	3,134,369
	ア 営 業 収 益 (B)	53,817,197	110,279	48,278,041	1,356,161	322,992	264,639	474,252	631,258	2,379,575
	営業収益(受託工事収益を 除く)	53,807,197	110,279	48,268,041	1,356,161	322,992	264,639	474,252	631,258	2,379,575
	うち 料 金 収 入	45,268,157	110,279	40,053,926	1,115,889	320,200	250,564	473,855	623,500	2,319,944
	イ 営 業 外 収 益 (D)	23,735,348	26,749	20,997,827	621,399	2,817	644,580	605,041	82,141	754,794
	うち 国 庫 (県) 補 助 金	7,146,744	-	7,146,744	-	-	-	-	-	-
	うち 他 会 計 繰 入 金	14,966,043	-	13,251,878	337,763	861	591,817	33,368	45,564	704,792
	(2) 総 費 用 (E)	56,705,802	72,251	49,826,892	1,687,106	270,347	895,548	424,367	403,614	3,125,677
	ア 営 業 費 用 (F)	33,147,965	3,224	27,113,360	1,405,392	268,792	876,599	98,677	386,574	2,995,347
	うち 職 員 給 与 費	4,500,797	-	2,591,704	361,543	60,210	356,533	49,285	2,343	1,079,179
	イ 営 業 外 費 用 (G)	23,557,837	69,027	22,713,532	281,714	1,555	18,949	325,690	17,040	130,330
	うち 支 払 利 息	11,965,329	2,278	11,684,560	38,515	1,555	8,656	99,676	15,750	114,339
(3) 収 支 差 引 (A)-(E) (H)	20,846,743	64,777	19,448,976	290,454	55,462	13,671	654,926	309,785	8,692	
資本的収支	(1) 資 本 的 収 入 (I)	53,510,459	551,615	48,538,957	358,435	127	383,501	2,770,212	180,359	727,253
	うち 地 方 債	24,985,700	505,000	23,266,500	158,200	-	313,600	663,900	5,600	72,900
	うち 国 庫 (県) 補 助 金	11,698,539	46,615	11,611,324	37,600	-	-	-	3,000	-
	うち 他 会 計 繰 入 金	12,557,925	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 資 本 的 支 出 (J)	76,362,544	588,448	70,190,479	592,953	50,374	391,329	3,386,194	422,187	740,580
	うち 建 設 改 良 費	39,818,408	552,374	37,674,462	283,438	19,838	319,550	856,316	12,498	99,932
	うち 地 方 債 償 還 金 (K)	36,236,579	36,074	32,369,585	303,299	15,536	63,091	2,529,878	284,364	634,752
	(3) 収 支 差 引 (I)-(J) (L)	△ 22,852,085	△ 36,833	△ 21,651,522	△ 234,518	△ 50,247	△ 7,828	△ 615,982	△ 241,828	△ 13,327
	収 支 再 差 引 (H)+(L) (M)	△ 2,005,342	27,944	△ 2,202,546	55,936	5,215	5,843	38,944	67,957	△ 4,635
	積 立 金 (N)	482,820	10,000	462,441	-	10,364	-	-	-	15
	前 年 度 からの 繰 越 金 (O)	5,198,698	-	4,376,704	242,872	52,611	1,351	325,590	104,542	95,028
	前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形 式 収 支 (Q)	4,002,536	17,944	3,003,717	298,808	47,462	7,194	364,534	172,499	90,378	
翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (R)	929,482	10,472	518,686	41,714	-	6,310	352,126	-	174	
実 質 収 支 (Q)-(R)	3,112,159	7,472	2,507,104	257,094	47,462	884	12,408	172,499	107,236	
黒 字 (S)	39,105	-	22,073	-	-	-	-	-	17,032	
赤 字 (C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率 ((A)/(E)+(K) × 100)	83.4	126.5	84.3	99.4	114.0	94.8	36.5	103.7	83.4	
赤字比率 ((S)/(B)-(C) × 100)	0.1	-	0.0	-	-	-	-	-	0.7	
総 事 業 数	101	1	57	6	2	3	5	11	16	
内 訳	収 益 的 収 支 黒 字	92	1	52	5	2	3	5	10	14
	収 益 的 収 支 赤 字	9	-	5	1	-	-	-	1	2
	建 設 中	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	2	-	1	-	-	-	-	-	1	

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第 12 節 経営健全化等の状況

1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第 5 条の 4 第 3 項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、本県においては存在しない。

3 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、185 公営企業会計のうち、経営健全化基準（20%）以上となっている事業はない。

第 13 節 まとめ

以上のように、平成 26 年度決算においては、地方公営企業全体の事業数、決算規模、企業債現在高については、前年度と比較してそれぞれ減少しているが、職員数については平成 24 年度以降増加している。

事業数等に関しては、平成の大合併で 1 割程度減少したが、その後は、大きな変動は生じていないが、今後、近年、下水道事業が法適化を進めており、法非適用企業が減少し、法適企業が增加する状況が発生している。また、総務省の取り組みを踏まえると平成 28 年度までは、このような下水道事業の法適化の取り組みが進むと思われる。

総収支については、前年度に比べ 5 億 9,948 万 9 千円、5.5%減少しているものの、引き続き黒字となっており、料金収入については、前年度に比べ 16 億 9,958 万 1 千円、0.7%増加している。また、他会計繰入金については、前年度に比べ 10 億 6,386 万 2 千円、1.4%増加している。しかしながら、病院事業においては、改善傾向にあるものの、累積欠損金を抱えているなど、全体的に厳しい経営状態にあるといえる。

また、本県の地方公共団体全体の財政状況をみると、普通会計が負担すべき債務総額が平成 26 年度末で約 2 兆 4,591 億円となっているなど、依然として厳しい状況下にある。こうした中であっても、地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすべく、経営環境の変化に適切に対応し、経営のあり方を絶えず見直していくことが必要である。

第2章 事業別状況

第1節 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

1 現状と課題

（1）経営環境の変化と水道事業の持続性確保

ア 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、国民意識や産業構造の変化による節水型社会への移行などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれるなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

イ 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。

このような経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

（2）水道事業の統合化・広域化

ア 現状

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。これらの事業体については、財務・技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制を確立していくため、地域の実情に応じ、事業の統合化・広域化を推進することが必要である。

イ 課題

統合化・広域化のメリットとしては、①水資源の確保を総合的、一体的に行うことができること、②水道施設の合理的配置により重複投資を回避できるとともに、集中管理などによって経営合理化が図られること、③水の相互融通が可能となり、水利用の合理化や渇水、地震等の自然災害への対応が期待できること、④料金格差が是正され、広域的な受益

